

東京科学大学

PFF プログラム

(Preparing Future Faculty Program)

調査報告書

2025 年 4 月 30 日

東京科学大学

教育革新センター

PFF プロジェクトチーム

加藤 由香里, 浅山 拓哉, 門松 怜史
山下 幸彦, 畠山 久, 室田 真男

目次

1. はじめに	1
1.1. PFF プログラムの開発	1
1.2. 2024 年度 PFF プロジェクトチーム活動概要.....	2
2. 国内大学の PFF 調査	6
2.1. 調査目的.....	6
2.2. アンケート調査	6
2.2.1. 調査対象校の選定.....	6
2.2.2. アンケート調査の方法	6
2.2.3. アンケート調査の結果	7
2.3. インタビュー調査.....	10
2.3.1. インタビュー調査の方法.....	10
2.3.2. インタビュー調査の結果.....	10
3. PFF 海外視察	25
3.1. 海外有力校の視察調査-1.....	25
3.2. 海外有力校の視察調査-2.....	28
謝辞	31
発表実績.....	32
添付資料 1（高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習, 32, 47-57）	33

1. はじめに

1.1. PFF プログラムの開発

教育革新センター（CITL: Center for Innovative Teaching and Learning）では、博士後期課程の学生を対象に大学で教える教授能力を養成する研修プログラムとして、PFFP プログラム（Preparing Future Faculty and Professionals Program）の準備を進めている。本プログラムは、東京科学大学の第4期中期計画における達成目標水準（「次代を担う教育者・研究者として博士後期課程学生を遇し、自律した高度な科学技術人材として活動できる能力を高める」）に掲げる評価指標（「第4期中に、ティーチングアシスタントとなる博士後期課程学生全員が受講する研修制度を構築し、研修を開始する」）に対応するもので、本センターではTA業務に従事する大学院生を対象とした研修プログラムを2024年度から実施している。

日本国内のPFFプログラムは、(1) 大学教員を志望する大学院生を対象とした「大学教員養成プログラム」であり、ファカルティ・ディベロップメント活動の一部として企画・実施されるものと(2) 大学教育の改善のために、教育補助者であるTAのスキルを向上させる訓練を行い、TA制度の実質化を目指すものという2つのルートがある（東北大学高度教養教育・学生支援機構大学教育支援センター，2015；今野，2016；加藤・門松・浅山ほか，2025）。

一方、アメリカの研究大学院では、短期的で場当たりのTA開発から、長期的に大学院生を「将来の大学教員（PFF）」として養成するプログラムへと変化していった（吉良，2008）。また、Nyquist&Woodford（2000）が、ピュー財団（Pew Charitable Trusts）からの支援を受けて、博士号取得者の雇用先である企業・行政機関・非営利団体等に所属する365名に対してインタビュー調査を実施し、企業等が博士号取得者に対して部下を指導するための説明力やコミュニケーション能力などの「一般的な教育能力（general teaching skills）」を求めていることを明らかにした。

このような社会からの博士後期課程教育への懸念，ならびに改善要求を受けて、PFFプログラムは大学で教えるための教育力に限定せず、メンタリング、コーチング、チームワーク、リーダーシップ、マネジメント等の広範囲な教育能力を身につける内容へと修正されてきた。さらに、その対象も博士後期大学院生だけでなく専門職大学院の学生にまで拡大され、将来の専門職準備（PFP: Preparing Future Professionals）を開設する流れも見られるようになった（吉良，2014）。

旧東京工業大学（現東京科学大学）では、2022年（R4）度の博士後期課程修了生324名中、大学ならびに企業に就職した修了生は167名（51.5%）であり、就職先としては企業・公務他が97名（58%）と最も多く、国内外の大学41名（25%）と研究機関が29名（17%）への就職は合わせて42%であった。また、希望の職に就けず就職準備中と回答した修了生は71名（21.9%）であった（東京工業大学，2023；加藤，2024）。

本学に限らず、理工系分野の博士後期課程修了者は、優れた能力を持ち学位を取得しながらも、必ずしも希望どおりの職種につけない場合も生じており、大学院においてガイダンスを含めたキャリア教育の充実、ならびに TA から大学教員へ円滑に移行できるキャリアパスの確立が求められている（加藤，2024）。これに加えて、企業が博士号取得者に求める「一般的な教育能力」を大学院在学中から養成するための PFF プログラムの開設も時代の変化に対応したものと考えられる。

そこで、東京科学大学では、博士課程の学生を対象に一般的な教育能力を高め、さらに大学で教える教授能力を養成するための PFFP プログラムを計画中である。

その試行期間である 2024 年 10 月には、TA 業務を初めて担当する大学院生向けに「TA 入門」を企画し、講義と小グループに分かれてのグループワークを中心とした研修を実施した。さらに、2025 年 2 月には「TA 研修（中級）」として外部講師を招聘して、「研究者に必要な伝える力」と題してコミュニケーション能力を養成する研修会を実施して、「一般的な教育能力」を含む研修内容の充実をはかった。

また、先行して PFF を実施する国内外の主要大学へのアンケート・インタビュー調査、ならびに訪問調査で得られた情報を参考に、大学院生が「一般的な教育能力」から「大学で専門領域の講義を担当できる教授スキル」まで習得できる段階的な PFFP プログラムを充実させていく予定である。

1.2. 2024 年度 PFF プロジェクトチーム活動概要

以下、2024 年度の活動の概要を示す。

国内大学の PFF 調査

アンケート調査では、先行して PFF プログラムを実施する国内 20 大学に、実施内容・学内他制度との連携・修了認定・運営上の課題を問うアンケートを送付し、17 大学から回答を得た。続いて、プログラム担当教員からの聞き取り調査が可能であった 12 大学を対象にインタビューを依頼し、9 大学から協力が得られた。

アンケート調査の結果からは、PFF は大学院共通教育科目（正規科目）として開講され、TA 研修と連携して実施される場合が多いことが明らかになった。研修内容としては、受講生に「模擬授業」の実施を求める大学が多く、教育実践力を養成する「コース・デザイン」を中心にプログラムが構成されていた。また、PFF を継続的に運営するためには、学内での認知度の向上、受講生の確保、PFF の担当者の確保が課題として認識されていた（加藤・門松・浅山ほか，2025）。

インタビュー調査からは、自大学で時間をかけて開発した PFF プログラムを他大学においても有効に活用してほしいと期待する声が聞かれた。また、PFF 担当者の交代や開講部局・センターの組織改変等を経て、効率的なプログラム運営と効果検証の必要性も指摘さ

れた。本学と同様に、新たに PFF プログラムを立ち上げる大学では、先行する大学との協力関係を構築しつつ、大学の特性に応じた PFF プログラムを効率的に設計していくことが求められると考えられる（門松・浅山・加藤ほか，2024）。

国内大学の訪問調査

アンケートならびにインタビューの協力を得た 9 大学のうち、北海道大学と東京大学の模擬授業の見学を行うことができた。また、2025 年 3 月には、愛媛大学、神戸大学、広島大学を訪問し、TA 研修に関わる大学教育センター関係者等と意見交換を行った。

北海道大学（2024 年 11 月 19 日）

「大学教員養成講座（基礎編）」で実施された模擬授業を見学した。受講生はこの授業で作成したシラバスを基に、その第 1 回の授業におけるオリエンテーションを想定して、授業の概要と授業計画・評価方法を説明する方式で実施された。その後、PFF 担当者（山本堅一准教授・立花優特任講師）や他の受講生からフィードバックを受けていた。

東京大学（2024 年 12 月 20 日、オンライン）

栗田佳代子教授が担当する「東京大学フューチャーファカルティプログラム（東大 FFP）」の模擬授業にオブザーバーとして参加した。小グループに分かれて、受講生は 6 分間で完結するミニ授業（マイクロティーチング）を実施していた。さらに、プログラム修了生が務めるサポーターのファシリテーションのもとで、他の受講生とミニ授業の良かった点や改善した方がよい点についてディスカッションを行っていた。

愛媛大学（2025 年 3 月 24 日）

教育・学生支援機構教育企画室を訪問して、上月翔太講師と面談を行った。本学からは国内大学に対して実施した PFF の調査結果と今後の PFF 実施計画について報告した。上月講師から、具体的な PFF プログラムのデザイン、実施方法についても貴重な意見を伺うことができた。また、本学が実施したアンケートに関連して、上月講師から中規模大学での PFF 実施について質問があり、他大学の PFF の対応、持続可能な PFF プログラムの在り方についても議論することができた。

神戸大学（2025 年 3 月 26 日）

大学教育推進機構大学教育研究センターを訪問し、横小路泰義教授（センター長）、近田政博教授（副センター長）、葛城浩一准教授、大山牧子准教授と面談を行った。本学の大学統合後のセンターのミッションと主要業務について説明を行った。近田教授と大山准教授からは、PFF プログラムの具体的な実施内容、ならびに近隣の大学との連携による大学教育インターンシップについて説明があった。

広島大学（2025 年 3 月 27 日）

教育学部長・大学院人間社会科学研究科丸山恭司教授と面談を行い、「大学教員養成講座」の運営方法について説明を受けた。この講義は、博士課程前期 2 年次を対象とした専門的教育科目であり、Hirodai TA 制度上の「TF（Teaching Fellow）」の資格取得要件として位置付けられている。4 日間の集中講義（2 単位）を、複数の担当教員が日本語と英語の 2 言語を併用して担当している。また、学内広報については、Hirodai TA 制度は大学院生に対する教育プログラムという位置付けを明確にしており、丸山教授をはじめとする PFF 担当教員が、専門部局に出向き、教育活動に従事する QTA（TF）候補者にはトレーニングの受講が必要であるという説明を行っている。本学の門松怜史特任専門員と浅山拓哉特任助教からは、国内大学を対象に実施した PFF プログラムの調査結果を報告し、理工学系分野に適したプログラムの企画・運営について丸山教授と意見交換を行うことができた。

三大学教育センター勉強会（2024 年 11 月 13-14 日）

名古屋大学高等教育研究センター（CSHE：Center for the Studies of Higher Education）、富山大学教育・学生支援機構、および東京科学大学教育革新センターの 3 大学が合同で教育センター勉強会を開催した。各大学の教育センター・機構が取り組んでいる活動の報告および教育改善に向けた具体的な方策についての意見交換を行った。

富山大学教育・学生支援機構松本馨准教授から教学 IR の実施体制や内容、システム構成についての紹介があった。CSHE の加藤真紀教授、竹永啓悟特任助教、東岡達也研究員からは、東海国立大学機構 QTA・GSI トレーニングセンターが取り組んでいる PFF や高度 TA 制度について紹介された。本学からは、浅山特任助教と門松特任専門員が国内大学を対象に実施した PFF の事例調査について報告した。

PFF 海外視察

（2025 年 1 月 14-17 日@Stanford Univ., 2025 年 1 月 28-30 日@Georgia Tech.）

海外主要大学の PFF を調査するため、2025 年 1 月 14 日から 17 日にかけてスタンフォード大学（Stanford University）の教授学習センター（CTL：Center for Teaching and Learning）を加藤由香里センター長が訪問し、同大学の TA トレーニング（大学院授業および教授法研修プログラム）を視察した。特に、科学技術分野（STEM 分野）における TA トレーニングを中心に関係者と意見交換を行った。2025 年 1 月 28 日から 30 日にかけては、ジョージア工科大学（Georgia Institute of Technology）の教授学習センター（CTL：Center for Teaching and Learning）と 21 世紀大学センター（Center for 21st Century Universities）を加藤由香里センター長と山下幸彦副センター長が訪問し、TA トレーニングプログラムの視察と TA 養成に関わる TF らへのインタビューを実施した。

参考文献

- 門松 怜史・浅山 拓哉・加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・室田 真男 (2024). 大学教員準備講座デザインに向けた国内大学の動向調査 日本教育工学会研究報告集, 2024(4), 195-202. https://doi.org/10.15077/jsetstudy.2024.4_195
- 加藤 由香里 (2024). 理工系大学における大学教員準備講座の成立条件——教授学習センターと学内プログラムとの連携—— 日本教育メディア学会研究会論集, (57), 52-60. https://doi.org/10.24458/jaemsstudy.57.0_52
- 加藤 由香里・門松 怜史・浅山 拓哉・畠山 久・山下 幸彦・室田 真男 (2025). 理工系分野の大学院生を対象とする大学教員準備講座——他大学の教職員へのアンケート調査分析を中心に—— 高等教育ジャーナル——高等教育と生涯学習——, (32), 47-57. <https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.32.47>
- 吉良 直 (2008). アメリカの大学における TA 養成制度と大学教員準備プログラムの現状と課題 名古屋高等教育研究, (8), 193-215.
- 吉良 直 (2014). 大学院生のための段階的な大学教員養成機能に関する研究——アメリカの研究大学から日本への示唆—— 教育総合研究 (日本教育大学院大学), (7), 1-20.
- 今野 文子 (2016). 大学院生を対象とした大学教員養成プログラム (プレ FD) の動向と東北大学における取組み 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要, (2), 61-74.
- Nyquist, J. D., & Woodford, B. J. (2000). Re-envisioning the Ph.D.: What Concerns Do We Have? Retrieved March 18, 2025, from <https://depts.washington.edu/envision/resources/ConcernsBrief.pdf>
- 東北大学高度教養教育・学生支援機構大学教育支援センター (2015). 日本の大学における大学教員準備プログラムについて (提言) 東北大学大学教員準備プログラム/新任教員プログラム 2014 年度報告書, 249-254. <https://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/files/20150428060501.pdf>
- 東京工業大学 (2023). 東京工業大学博士後期課程学生の進路 東京工業大学 Retrieved September 30, 2024, from <https://www.titech.ac.jp/student-support/pdf/27a501d421604f888bf5b9afa440ab69-1.pdf>

2. 国内大学の PFF 調査

2.1. 調査目的

東京科学大学において、大学院博士後期課程の学生を対象とした PFF を新たに立ち上げるにあたり、国内における先行事例を調査し、特に、理工系分野における PFF 開発の指針を明らかにすることを本調査の目的とする。

まず PFF の内容、学内他制度との連携、質保証制度、運営上の課題に関する基礎データを収集することを目的としてアンケート調査を実施した。次に、アンケート調査で情報が不足していた背景知識や運営体制を明らかにすることを目的として、各大学のプログラム担当教員へのインタビュー調査を実施した。

2.2. アンケート調査

2.2.1. 調査対象校の選定

自大学で PFF を実施している国内大学を絞り込むため、国内大学 813 校（国立大学 86 校、公立大学 103 校、私立大学 624 校）のウェブサイトを対象に、「プレ FD」「Preparing Future Faculty」「大学教員準備講座」というキーワードを用いて、サイト内検索を実施した。

その結果、230 大学が該当した。これらの大学のうち、PFF と直接の関連が認められない 195 大学、および他大学のプログラムを紹介するのみで PFF を自校実施していない 15 大学を除外し、最終的に 20 大学（国立大学 14 校、公立大学 1 校、私立大学 5 校）を調査対象として選定した（門松・浅山・加藤ほか, 2024）。

2.2.2. アンケート調査の方法

アンケート調査の設問項目は、表 1 に示すとおり PFF の実施内容、研修内容、学内他制度との連携、修了認定制度、運営上の課題に関する事項とした。調査対象の 20 大学に対し、調査フォーム（添付資料 1: pp. 41-43）を送付し、回答を依頼した。

表1 アンケート調査項目

項目	内容	項目	内容
実施 内容	Q1 開講時期 Q2 受講人数 Q3 受講対象者 Q4 留学生割合 Q5 女子学生割合 Q6 理工系学生割合	学内他 制度と の連携	Q9 FD との連携 Q10 TA 養成との連携 Q11-12 学内課程・コースとの連携
		修了 認定 制度	Q13 修了証発行 Q14 修了証発行条件 Q15 オープンバッジ利用の有無
研修 内容	Q7 学習内容 (15 選択肢から複数選択) Q8 評価が高い学習内容 (3 選択程度)	運営上 の課題	Q16 PFF 運営上の課題 Q17 回答者記名 Q18 インタビュー受入の可否 Q19 質問事項等

Q1 - Q16, Q18: 選択式 Q17, Q19: 自由記述式

2.2.3. アンケート調査の結果

アンケート調査の結果、17 大学 18 事例から回答を得た。そのうち、広島大学の 1 事例は、対象者を教育学部教育学プログラムのみに限定された事例であったため、調査対象から除外した。さらに、結果の公表を希望しない 1 大学を除いた、16 大学（国立 12 大学、私立 4 大学）の回答結果を表 2 および表 3 に示す。なお、表 2 は、後述するインタビュー調査を実施し、顕名での情報公開に応じた 8 大学を、プログラム開始年度が古い順に並べている。

アンケート調査の結果については、加藤・門松・浅山ほか（2025）、および門松・浅山・加藤ほか（2024）において既に報告済みではあるが、以下の点が明らかとなった。まず、プログラムの対象者については、博士後期課程の学生に限定するものから、修士課程（博士前期課程）の学生や PD、研究員も含めるものまで幅がみられた。また、プログラム構成としては、模擬授業を教育訓練の場とみなし、その準備として授業設計・教授法・シラバス作成を位置付けている点において共通の傾向が認められた。さらに、多くの大学で PFF を大学院共通教育科目（正規科目）として開講し、TA 研修と連携して実施されていた。加えて、PFF の継続的な運営に対する課題として、学内での認知度向上、受講生の確保、PFF 担当者の確保が挙げられ、プログラム実施における共通の検討事項とされていることが確認された。

表2 アンケート回答（インタビュー調査を実施した大学）

大学名		名古屋	東京	大阪	広島	神戸	北海道	熊本	愛媛
大学種別		国立大学							
プログラム名		大学教員準備講座 （認定プログラム）	東京大学フュー チャーファカル ティプログラム	大学院等高度副ブ ログラム「未来の 大学教員養成プロ グラム」	大学教員養成講座 （基礎）	大学教員準備講座 大学教員を目指す 君へ	大学教員養成講座 （基礎編）・大学 教員養成講座（発 展編）	教育改善スキル修 得 オンラインプロ グラム	教授法入門―専門 分野の学識を教授 するために
開始年度		2010	2013	2014	2016	2020	2022	2022	2023
対象 （Q3）	教員		○						
	PD	○	○						○
	博士	○	○	○	○	○	○	○	○
	修士	○	○	○	○		○	○	○
学習内容（Q7） ●はQ8で受講生から評価の高いと回答があった学習内容									
高等教育	高等教育論	○	○	○	●		○		○
	大学生気質	●			○		○		
コース デザイン	授業設計・ID	○	●	●	●	●	○	●	●
	教授方法	●	●	●	●	●	○		○
	学習評価	○	○	○		●	○		○
	シラバス作成	○	○	○	○	●	○	●	○
倫理	教育者倫理	○				●			○
教育実践力	授業観察	○		○					
	模擬授業	●	●	●	○	●	●		●
	授業実践分析		○	○	○				○
振り返り	リフレクション		○	○	○	○			●
	ポートフォリオ		○		○				
アカデミック スキルズ	文書作成法								
	話し方		○				●		○
	メディア活用	○	○	○					
（学習内容 小計）		10	11	10	9	7	8	2	10
連携	FD（Q9）								
	TA（Q10）	○	○	○ ※2	○				○
	他制度（Q11）	○	○	○ ※2			○		○
科目数 ※1		3	1	3	1	1	2	1	1
単位数 ※1		4	2	6	2	なし	2	なし	1
開講形式 ※1		集中講義	半期（年2回）	半期・集中講義	集中講義	集中講義	クォーター	半期	集中講義
修了書発行（Q13）		○	○	○	○	○	○	○	○
デジタルバッジ発行（Q15）				検討中		検討中		○	
継続運営の課題（Q16）									
受講者確保		○		○		○	○	○	○
担当者確保			○		○		○		
効果検証									
担当者負担軽減		○			○				
予算確保			○	○					
学内認知向上		○	○	○	○	○	○	○	○
学外認知向上									○
アルムナイ						○			
就職支援								○	
回答者（F：教員，S：職員）		F	F	F	F	F	F	F	F
受講人数（Q2）		30-49	50<	50<	50<	10-29	<10	<10	<10
留学生受講比率（Q4）		10-29	10-29	10-29	10-29	30-49	10-29	<10	<10
理工系受講比率（Q6）		<10	30-49	10-29	30-49	10-29	30-49	30-49	50-79

※1 各大学のシラバス等から調査した。

※2 回答大学から連絡を受け、本学で情報を確認し、修正した。そのため添付資料1の表3（p. 39）と相違が生じている。

表3 アンケート回答（インタビュー調査を実施していない大学）

大学名		A	B	C	D	E	F	G	H	合計
大学種別		国立大学				私立大学				
プログラム名										
開始年度		確認中	2020	2023	2020	確認中	2020	2012	2022	
対象 (Q3)	教員						○			2
	PD						○	○		5
	博士	○	○	○	○	○	○	○	○	16
	修士	○	○	○	○		○	○		13
学習内容（Q7） ●はQ8で受講生から評価の高いと回答があった学習内容										
高等教育	高等教育論	○	○	○	○	○	●	○		13
	大学生気質		○	●	○			○		7
コース デザイン	授業設計・ID	○	●	○	●	●	○	○		15
	教授方法	○	○	○	○	●	●	●		14
	学習評価		●	○	○	○	●	○		12
	シラバス作成		○	○	●	●	○	●		14
倫理	教育者倫理		○	○		○				6
教育実践力	授業観察	○	○	○	○				○	7
	模擬授業	○	○	●	●	○		●	○	14
	授業実践分析		●	●	○		○			8
振り返り	リフレクション		○		○		○		●	9
	ポートフォリオ		○		○					4
アカデミック スキルズ	文書作成法		○							1
	話し方							○		4
	メディア利活用		○		○					5
（学習内容 小計）		5	14	10	12	7	7	8	3	133
連携	FD（Q9）	○	○				○	○	○	5
	TA（Q10）	○	○	○	○					9 ※2
	他制度（Q11）		○		○					7 ※2
科目数 ※1		確認中	1	2	1	1	1	1	1	
単位数 ※1		確認中	1	2	2	1	2	2	なし	
開講形式 ※1		確認中	集中講義(年2回)	集中講義	クォーター(年2回) 集中講義(年2回)	半期(8コマ)	半期(年2回)	半期・集中講義	通年	
修了書発行（Q13）			検討中	○	○		○	○	○	13
デジタルバッジ発行（Q15）			検討中				検討中		○	2
継続運営の課題（Q16）										
受講者確保			○			○	○		○	10
担当者確保				○	○	○	○	○		8
効果検証		○	○					○		3
担当者負担軽減		○		○				○		5
予算確保										2
学内認知向上		○	○	○	○	○	○		○	15
学外認知向上										1
アルムナイ					○					2
就職支援									○	2
回答者（F：教員，S：職員）		F	F	S	F	S	S	S	S	
受講人数（Q2）		30-49	<10	10-29	<10	<10	<10	10-29	<10	
留学生受講比率（Q4）		10-29	<10	<10	30-49	<10	10-29	50-79	<10	
理工系受講比率（Q6）		<10	30-49	30-49	50-79	80<	80<	<10	<10	

※1 各大学のシラバス等から調査した。

※2 回答大学から連絡を受け、本学で情報を確認し、修正した。そのため添付資料1の表3 (p. 39) と相違が生じている。

2.3. インタビュー調査

2.3.1. インタビュー調査の方法

アンケート回答校の中からプログラム担当教員へ直接インタビューが可能であった 12 大学を対象に、オンライン会議ツール（Zoom）によるインタビューを依頼し、名古屋大学・東京大学・大阪大学・広島大学・神戸大学・北海道大学・愛媛大学・熊本大学・ほか 1 大学から協力が得られた。

2.3.2. インタビュー調査の結果

インタビュー内容のうち、アンケートで明らかとなった、(1) プログラム構成、(2) 修了認定、(3) TA 制度との連携、(4) 運営上の課題の背景知識や詳細に加え、(5) 外部連携について顕名での情報公開に応じた 8 大学についてまとめる。

(1) プログラム構成

アンケート調査の結果で述べた通り、他大学における PFF では、模擬授業を教育訓練の場とみなし、その準備として授業設計・教授法・シラバス作成を位置付けている点において、共通の傾向が認められた。これは、他大学において受講生が多い人文社会系や看護栄養分野において、教員公募時にシラバスや模擬授業が求められる割合が高いこと（加藤, 2023）に起因し、PFF にアカデミアへの就職対策を求める傾向があるためと考えられる（門松・浅山・加藤ほか, 2024）。インタビュー調査においても、愛媛大学では受講生が将来担当する可能性のある授業を想定した授業設計を求めており、大阪大学では公募書類の書き方をプログラムに組み込んでいた。また、神戸大学では大学教育研究センターが博士支援推進室と連携し、大学教員としてのキャリア形成方法をプログラムに組み込んでいた。

開講形式について、インタビュー調査を実施した大学のうち広島大学・神戸大学・北海道大学は対面で開講しており、その他 5 大学はオンライン授業を取り入れていた。そのうち熊本大学・愛媛大学は授業設計などをオンライン授業やオンデマンド教材で学習し、模擬授業などの対面での実施効果が高い内容は対面で行っている。東京大学は模擬授業も含めてオンライン（一部ハイフレックス）で開講している。名古屋大学・大阪大学では、同一内容の科目を対面形式ならびにオンライン形式・ハイフレックス形式で年に複数回提供している。オンライン開講を実施する主な理由としては、受講生の負担軽減やプログラムの柔軟性が挙げられた。

模擬授業に関しては、門松・浅山・加藤ほか（2024）で報告済みではあるが、多くのプログラムが入門科目のシラバスを作成し、その中から 1 回分の授業設計を行い、さらにその一部を教授する形式を採用していた。一方で、東京大学や広島大学では、受講生が専門とする分野について、短時間で初学者向けに教授する形式であった。共通して、授業時間は 6～15

分程度の短時間に設定されており、フィードバックはループリッックを活用した相互評価や、ファシリテーター・教員によるピアレビューにより実施された。模擬授業の回数は 1 回のみが主流であったが、東京大学のようにフィードバックを受けて授業改善を行い、複数回実施する事例や、大阪大学のように 90 分の授業実践を課す科目を設けている事例もみられた。また、多くの大学で、プログラム修了生を PFF の TA やファシリテーターとして活用していた。

(2) 修了認定

8 大学のうち、神戸大学と熊本大学を除く 6 大学が正規科目として単位認定を行っており、神戸大学も単位認定に向けた準備を進めていた。単位認定を行う大学では、大学院共通教育科目として 1 科目 1～2 単位で開講していたが、北海道大学・大阪大学・名古屋大学のように内容やレベルが異なる複数の科目を設置する事例もあった。特に、名古屋大学では、当初 1 科目 2 単位で開講していたが、2023 年度から 3 科目 4 単位に拡充した。正規科目化の効果として、愛媛大学のように受講生が大幅に増加した事例が確認された。

(3) TA 制度との連携

アンケート調査の結果で述べた通り、多くの大学において PFF が上位 TA 制度と連携していた。名古屋大学や大阪大学では、PFF が GSI (Graduate Student Instructor) や TF 等の上級 TA 研修の代替とされていた。また、広島大学のように、上級 TA の資格要件として PFF の受講を課す事例もあった。

(4) 運営上の課題

アンケート調査では、学内での認知度向上、受講生の確保、PFF 担当者の確保が主な課題として挙げられた。受講生募集の手法としては、チラシやポスターを用いた直接的な広報に加え、研究活動や論文執筆を重視する研究科においては、研究室や指導教員の理解・協力を得ることが受講生募集の課題となっていることから、研究科教員への広報を重視する大学もあった。また、広島大学のように PFF が上級 TA 研修の代替や資格要件となる大学においては、上級 TA を雇用する教員への周知を強化していた。プログラムの運営体制としては、教育センター等の教員を中心とした 1～4 名の小規模な運営が主流であった。

(5) 外部連携

外部連携として、熊本大学では、教育関係共同利用拠点として他大学に有償でプログラムを公開する取り組みがみられた。また、愛媛大学では四国地方の FD・SD ネットワークである四国地区大学教職員開発ネットワーク (SPOD: Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education) の加盟校の学生にも PFF プログラムの受講を認めていた。神戸大学では大学教員インターンシップを実施し、協定を結ん

だ近隣私立大学での職業体験の機会を提供していた。東京大学や大阪大学ではアルムナイネットワークを構築し、修了生間の情報交換や交流を促進する取り組みが行われていた。また、インタビューでは、自大学が開発したプログラムを他大学で活用することや、大学間の積極的な情報交換を求める声も聞かれた（門松・浅山・加藤ほか，2024）。

次ページより、インタビュー調査の結果について、プロジェクトメンバーが要約したインタビュー内容を大学ごとにまとめる。なお、インタビュー結果は、プログラム開始年度が古い順に掲載している。

2.3.2.1. 名古屋大学

名古屋大学では、高等教育研究センターと東海国立大学機構 QTA・GSI トレーニングセンターが共同で、プレ FD プログラム「大学教員準備講座（認定プログラム）」を提供している。

【開設理由】プログラムは、アメリカやヨーロッパのプログラムを参考にして開発され、2010 年に名古屋大学の教員を中心として出版した「大学教員準備講座（玉川大学出版）」を活用している。2023 年度からプログラム内容を改訂し、これまでの 1 科目 2 単位から 3 科目 4 単位へと拡充した。

【受講者募集】プログラムはチラシや口コミ等により広報を行っている。

【担当者】プログラムは、高等教育研究センターおよび東海国立大学機構 QTA・GSI トレーニングセンターの教員 4 名を中心として運営している。

【開講形式】大学教員の役割や研究室のマネジメントなど幅広い内容をカバーする「大学教員論（2 単位）」、授業設計と実践を中心に、具体的なシラバス作成スキルを習得する「大学授業の設計と実践（1 単位）」、自身の授業を科学的に分析・改善するための方法を学ぶ「大学授業の開発と改善（1 単位）」を開講している。プログラムは集中講義形式で実施されており、事前学習としてオンデマンド教材を用意している。大学教員論はオンライン参加も可能であるが、ワークが中心のため対面参加を推奨している。大学授業の設計と実践は、開講時期によって、対面とオンラインのどちらかで学べる。全体を通して、大学教員として必要な知識とスキルを体系的に学べる構成となっている。3 科目合計で年約 30～49 名の受講生が参加している。基本的には日本語で授業が行われるが、留学生も参加するため一部では英語対応も検討されている。

【模擬授業】模擬授業は、入門講義を想定し、授業設計を行う。対面で 10 分程度の授業を行い、受講生同士のピアレビューや教員からのフィードバックを行っている。評価はルーブリックを用いて行っており、授業の構成や伝達能力、受講生の理解度を評価基準としている。受講生同士のフィードバックが重視され、異なる分野の学生間での意見交換を通じて多角的な視点を養うことが目指されている。

【単位・修了認定】講義は単位科目として開講している。各科目で合格水準に達した履修生には修了証が授与され、3 科目を修了した場合に特別な修了証が授与される。

【プログラム評価】プログラム終了後には、受講生アンケートによりプログラム評価を実施している。

【修了者支援】受講生同士のつながりとして、自主的な LINE 交換等の繋がりを促している。また、センター窓口も常に関心、相談を受け付けている。

【外部連携】「大学授業の設計と実践（1 単位）」は、GSI の研修としても設定されている。

2.3.2.2. 東京大学

東京大学では、大学総合教育研究センターが「東京大学フューチャーファカルティプログラム」(以下、東大 FFP) を実施している。

【開設理由】東京大学中期的ビジョン「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」(平成 23 年度改訂版)に「教員の職能開発(FD)の実施方針の策定と効果的な推進」と明記されており、それを受けて東大 FFP が設計された(東京大学, 2023)。設計にあたっては、国立教育政策研究所が作成した新任教員研修プログラムの枠組みが参考にされた。

【受講生】修士課程以上の学生に限らず、ポストドクター・研究員・教職員の受講が可能であり、受講生全体の約 2 割を占める。また、学外からのオブザーバー参加も受け入れている。他大学と比較して年間の修了生数が突出して多く、年間 100 名前後で推移している(栗田, 2015; 東京大学, 2023)。受講生の専門分野についてはさまざまであるが、文学(人文学研究科)・学際(総合文化研究科)・教育学(教育学研究科)・医学(医学系研究科)が多い。留学生の受講生も全体の 2 割ほどあるが、2022 年度から東大 FFP の英語版にあたる「The University of Tokyo Global Future Faculty Development Program (UTokyo Global FFDP)」を開講したため、わずかに減少している。東大 FFP の受講動機としては、単位の取得よりも教育力の修得のほうが多い。応募時にどこで東大 FFP を知ったかを尋ねたアンケートによると 3 割は修了生からの紹介である。1 割は教員からの紹介、6 割は広報によるものである。受講の応募は定員の 1.4 倍程度あるため選考がある。選考にあたっては日本学術振興会の特別研究員採用者および採用経験者を優先している。

広報活動として大学各所や大学最寄り駅でのポスターの掲示や、各部局でのメーリングリストによる拡散の依頼などを行っている。大学最寄り駅でのポスター掲示がもっとも宣伝効果が大きいという。

【担当者】プログラムの運営は大学総合教育研究センターの教員 1 名を中心に行っている。他にグループワークのグループ分けや提出物の予備採点を行う教員 1~2 名、運営補助を行う職員 1 名がいる。

【開講形式】半期(年 2 回)、全 8 日(各日 2 コマ、概ね隔週の開催で計 16 コマ)の構成である。半期ごとに同一の内容の 2 講座(各講座の定員は 25 名)が展開される。2020 年度前期からはオンライン(一部ハイブリッド)で行われている。東大 FFP の特徴として、アクティブラーニングの実践の機会が多く設けられていること、および SAP チャート(SAP は Structured Academic Portfolio)の作成がある。SAP チャートの作成は東大 FFP の最終回に行う。作成を通じて東大 FFP で学んだことと受講生自身の研究活動とを統合し将来のキャリアパスを展望する。

【模擬授業】模擬授業は 2 回実施する。受講生は自身の専門分野におけるひとつのトピックについて 6 分間で完結するミニ授業(マイクロティーチング)を準備する。模擬授業中にアクティブラーニングを盛り込むという条件がある。1 回目は受講生 4 名程度と東大 FFP 修了生が務めるファシリテーター 2 名からなる小グループ内で模擬授業を行う。模擬授業の

評価はファシリテーターからのコメント，他の受講生からのフィードバックシート，グループ内でのディスカッションにより行う。2 回目は 1 回目よりも人数の多いグループで行い，初めて見る人，2 回見る人双方による多角的なフィードバックをもらう。

【単位・修了認定】学生に対しては大学院共通授業科目「大学教育開発論」として開講されており，2 単位が認定される。また，プログラムの修了を認定条件として，履修証（修了証）を発行している。

【プログラム評価】毎期の修了時にアンケートを行っている。また，プログラム 10 周年の際に修了生フォローアップ調査を実施した（東京大学，2023）。効果検証の結果として，発展的なコンテンツの開発を計画している。

【修了者支援】修了生のネットワークがあり，非常勤講師のポストの紹介や東大 FFP のファシリテーターの依頼などを行っている。また，修了生同士でのポストの紹介やワークショップの開催告知などが続けられている。

2.3.2.3. 大阪大学

大阪大学では、全学教育推進機構が「未来の大学教員養成プログラム」(Future Faculty Program, 以下 FFP)を実施している。FFP は「大学授業開発論Ⅰ」「大学授業開発論Ⅱ」「大学授業開発論Ⅲ」(以下それぞれ FFP1, FFP2, FFP3) の 3 科目から構成される。同大学では、学際融合教育の一環として、複眼的・俯瞰的な視点を効果的に身に付けるために、異分野の学問を体系的に学べる「大学院等高度副プログラム」が実施されており、FFP はそのひとつとして位置付けられている。

【受講者】広報活動に関して、大学院等高度副プログラムのイベントで広報を行っている。また、リーフレットやポスターを作成し、各部局に配布・掲示を依頼している。リーフレットは、FD 研修プログラムの案内冊子と同時に配布したり、新入生オリエンテーションの案内書類に含めたりなどでも配布を進めている。年間の受講者数は FFP1 が 40 名、FFP2・FFP3 がそれぞれ 15 名前後で推移している。受講生は人文学系(主として人文学研究科(2022 年 4 月に文学研究科・言語文化研究科を統合して新設))と看護系(医学系研究科)の学生が多い。人文学系についてはアカデミックポストへの就職が難しいこと、看護系については看護系大学院が相次いで新設され、大学教員を目指す学生が多いことがその理由であるとのことであった。どちらもアカデミックポストへの就職に対する関心が高いことが根底にあると思われる。一方で、理工学系の受講生はほとんどいないという。その理由として、FFP の認知度が低いこと、ならびに理工学系の助教は学部の授業を担当することが少なく、大学院生が考える身近なキャリアパスの中に授業を行うイメージをもつのが難しいことが挙げられた。

【担当者】プログラムの運営は、全学教育推進機構教育学習支援部の教員 3 名とチュードント・ライフサイクルサポートセンターの教員 1 名によって行われている。また、以前 FFP を担当し現在は転出された教員を招聘し、授業の一部の担当や助言をいただいている。

【開講形式】FFP1 は 3 日間の集中講義で年 2 回(対面・オンライン各 1 回)、FFP2 は 1 回 2~3 コマ数回と授業実践からなる半期の授業で年 2 回、FFP3 は 3 日間の集中講義で年 1 回の開催である。履修条件に関して、FFP2・FFP3 については FFP1 の修了が必要である。また、FFP2 については、以下に述べる授業実践の機会を自ら確保できることが求められる。プログラムの内容について、FFP1 では、授業デザインや基本的な教育技法に関わる知識とスキルを習得する。シラバス作成やマイクロティーチング(10 分)などを含み、FFP における基礎科目に位置付けられている。FFP2 は、学内外における 90 分 1 コマの授業の実施、受講生同士での授業観察などを行う実践科目である。FFP3 は、SoTL (Scholarship of Teaching and Learning, 教授学習の学識)の考え方に基づく教育実践研究の計画や教育・研究・社会貢献の抱負の作成などを通じて、大学での教授に関する知識と実践の統合を学ぶ(大阪大学, 2025)。内容は 2014 年の FFP 開始から大きな変更は行われていないが、大学教育の動向に応じて、関連するテーマ(ブレンデッド授業、生成 AI など)を豆知識的に盛り込むことがある。

大学院生が授業を行う機会がほとんどないこともあり、授業設計・教授法・模擬授業といった授業実施に関わる内容が、受講生に強い印象とともに受け入れられているという。また FFP1 で実施している公募書類の書き方について高い評価を得ている。

外部リソースの利用に関して、教材の一部として、FFP の担当教員が関西地区 FD 連絡協議会で作成したオンデマンド教材を予習・復習教材として提供している。特に、FFP2 の受講生が FFP1 の学習内容を復習する際に利用されている。FFP3 では、FFP の修了生に、修了後の就職活動・教育活動・研究活動の紹介やワークショップの開催をしてもらっている。

【模擬授業】FFP1 の模擬授業は、5 人程度の小グループで行われる。ループリックの作り方について講義した後、グループでループリックを作成する。作成したループリックを用いて模擬授業の評価を行う。

【単位・修了認定】FFP の各科目を修了するごとに 2 単位が認定され、FFP オリジナルの修了証が発行される。さらに、3 科目すべて修了すると大阪大学総長名入りの大学院高度副プログラムの修了証が発行される。修了証は就職活動等において学んだ内容のアピールのための参考資料に利用できる。

【プログラム評価】全学で行われている授業アンケートと別途に独自のアンケートを FFP1・FFP2・FFP3 の各授業の終わりに実施している。アンケートの結果をプログラムの改善に役立てている。

【修了者支援】FFP1 で実施している公募書類の書き方に関連して、プログラム終了後も、希望者にはアフターフォローとして公募書類の添削を行っている。

FFP のすべてのプログラムを修了した受講生を対象に「アルムナイアカデミー」というコミュニティを設置している。修了生有志により「大阪大学若手 FD 研究会」が立ち上げられ、SoTL や教育実践に関する発表会などが開催されているとのことである。

【外部連携】TF の資格要件に TF 講習会の受講があるが、FFP1 の修了をもって TF 講習会の受講が免除される。また、大阪大学では新しく採用された教員は、教員や研究に関する研修プログラムを 30 時間以上受講することが必須となっている。FFP の修了生が大阪大学の教員に採用された場合、その一部に代用できる。

2.3.2.4. 広島大学

広島大学では、1999 年「アカデミック・キャリアゼミにおけるプレ FD の単位化」、2008 年「プラクティカム（大学における教育実習）の単位化」、2016 年「TA の資格化や単位化」等を経て、現在ではプレ FD プログラムとして、大学院人間社会科学研究科教育学プログラムが開講する専攻プログラム「教職課程担当教員養成プログラム（教職 P）」と、教育学習支援センターが開講する TA 制度と連携した「大学教員養成講座（基礎）」を実施している。ここでは、後者についてまとめる。

【開設理由】担当教員が 1990 年代にアメリカ留学で経験した TA 制度を、広島大学においても作りたいと考えたことがきっかけとなりプログラムを開始した。大学教員養成講座（基礎）は、広島大学において実施している 3 段階の TA 制度（PTA→QTA→TF）における TF の資格要件となっている。

【受講者募集】TA 制度と連携しているため、新任教員研修で説明したり、各部局へ周知したりするなど、TA を雇用する教員側への広報を主に行っている。

【担当者】プログラム運営は、6 名の教員を中心に行っている。

【開講形式】プログラムは、3 コマ×4 日の集中講義を対面授業により開講している。日英両言語で同内容を開講している。内容は、カリキュラム論・教授法・大学教育論・オンライン教育や著作権・授業評価・ベストティーチャーによる講義など多岐にわたる。講義欠席者は動画配信によりフォローしている。

【模擬授業】模擬授業は、事前課題として、受講生の専門分野について教案を書き、マイクロティーチングを実施する。7 分間の授業を行い、教員からフィードバックを行う。元々は教養の授業を想定して授業設計を求めているがうまくいかず、現在では、受講者の専門分野の導入部分を想定した授業設計を求めている。

【単位・修了認定】大学教員養成講座は 2 単位科目として開講している。大学教員養成講座（基礎）の単位を取得し、TF としての授業経験をティーチング・ポートフォリオとしてまとめ、授業担当教員による評価を行い、審査に合格すると学長名の認定証が発行される。受講生が大学教員準備の課程として TF を担い、その課程を修了したことを広島大学として担保することで、受講生のキャリア形成に活用できるエビデンスとして活用することを目的としている。

【修了者支援】修了者支援として、QTA や TF として働きたい学生と、授業のサポートを依頼したい教員とのマッチングの機会を提供する「Hirodai TA マッチングプラットフォーム」を提供している。

2.3.2.5. 神戸大学

神戸大学では、大学院博士支援推進室が主催、大学教育研究センターが共催する形で、プレ FD プログラム「大学教員準備講座 大学教員を目指す君へ」を提供している。

【開設理由】大学院設置基準の一部改正により、すべての大学院においてプレ FD の実施または情報提供が努力義務化されたことをきっかけとして、2020 年度よりプログラムを開始した。プログラム設計にあたっては、国内大学の先行プログラムを調査した。

【受講者募集】広報は、大学院生向けの同報メールおよび大学院博士支援推進室のホームページにより実施している。

【担当者】2024 年度のプログラム運営は、大学院博士支援推進室の教員 1 名と大学教育研究センターの教員 3 名を中心に行っている。

【開講形式】プログラムは、2 日間の集中講義を対面授業により実施している。模擬授業の準備時間を確保するため、開講日は 1 日空けている。カリキュラムは、授業設計・教授法・学習評価・シラバス作成・模擬授業といったプレ FD の標準的な内容に加え、受講生が大学教員という職業を具体的に理解し、職業の特性や求められるスキル、キャリア形成の方法について考察できるように、キャリア教育の内容を入れている。プログラムは日本語で実施しており、英語プログラムの開講は行っていない。しかし、留学生の割合が高く、約半数を占める。2023 年度は 24 名が受講し、その中で 13 名が留学生であった。留学生の多さは、就職意識の高さやアカデミアへの強い関心を反映していると考えられる。

【模擬授業】模擬授業は、受講生が専門とする分野の入門科目の冒頭部分を想定して、授業設計を行う。10 分間の授業を行い、教員・ファシリテーター・他参加者からフィードバックを行う。

【単位・修了認定】全プログラムの修了を認定基準として、修了証を発行している。現在、大学院の正規カリキュラムには含まれておらず、単位認定も行っていないが、2026 年度からは大学院共通科目として単位科目化する準備を進めている。

【プログラム評価】プログラム終了後には、受講生に対してアンケートやインタビューを行い、プログラム評価を実施している。

【修了者支援】プログラム終了後には、茶話会を開催し、参加者と教員、修了生の情報交換を行っている。また、大学教員の職務を見学・体験し、多様性と職業特性について理解を深めることを目的として、協定を結んだ近隣大学での「大学教員インターンシップ」を実施している。

【外部連携】大学教員として近隣大学に就職したプログラム修了生が大学教員インターンシップの受け入れ先となり、ファシリテーターとして受講生支援を行うなど、好循環が生まれている。

2.3.2.6. 北海道大学

北海道大学では、大学院教育推進機構が大学院共通授業科目「大学教員養成講座（基礎編）」「大学教員養成講座（発展編）」「大学院生のための大学教員養成講座（PFF）—高等教育における実践的教授法—」（以下それぞれ基礎編、発展編、英語編）（2024 年度の英語編は休止）を開講している。なお、英語編は基礎編・発展編をあわせた内容を英語で開講しているものである。

【開設理由】北海道大学では 1998 年 3 月に全学教育 TA 研修会を始め、組織的・体系的な TA の活用を推進してきた。2010 年度から 2019 年度まで、海外の大学から講師を招いて集中講義形式で PFF プログラムを行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度以降は休止している（北海道大学高等教育推進機構，2012；北海道大学，2025）。2022 年度から現在の基礎編・発展編・英語編が開講されている。開発にあたっては集中講義形式で実施していた際の PFF プログラムを含め、プログラム担当者が受講してきたさまざまなプログラムが参考にされた。

【受講者】本プログラムは大学院共通授業科目という位置付けのため、積極的な広報は行っていない。本プログラムの対象は修士課程および博士後期課程であるが、実際の受講生はほとんどが修士課程の学生である。受講生の分野について、特徴的な傾向はない。保健科学院修士課程では大学院共通授業科目などの専門以外の科目を履修する必要があるため、保健科学院の学生が修了要件を満たすために本プログラムを受講することがあるという。

【担当者】プログラムの運営は大学院教育推進機構の教員 3 名が担当している。

【開講形式】基礎編・発展編・英語編いずれも 1 ターム（クォーター）・8 コマの構成で、対面で実施される。本プログラムの特徴に、話し方の指導に力を入れていることがある。プレゼンテーションの講義と研究発表の実践を行っている。これらの活動で学んだことを踏まえて模擬授業に生かす。プログラム担当者はプレゼンテーションの研修を学内外で行っているので、話し方の指導を本プログラムに取り入れている。受講生の中には大学教員を目指すとは限らない学生もいる。そうした受講生にとっては模擬授業やプレゼンテーション指導など実践的な内容の評価がよいとのことである。

【模擬授業】模擬授業は、その様子を動画で撮影する。模擬授業を行った次の授業でその動画を全員で視聴し、フィードバックをする。

【単位・修了認定】基礎編・発展編・英語編いずれも 1 単位が認定される。また、各科目の修了を認定基準として、修了証を発行している。

【プログラム評価】受講者が少ないなどの理由で、開講する曜日や時期を何度か変更している。授業アンケートの結果は概ね良好である。

【修了者支援】プログラム修了者が特定のオムニバス授業において授業を 1～2 コマ担当できる制度を計画している。

2.3.2.7. 熊本大学

熊本大学では、半導体・デジタル研究教育機構が、プレ FD プログラム「教育改善スキル修得 オンラインプログラム」を提供している。熊本大学では、「教授システム学に基づく大学教員の教育実践力開発拠点」（平成 30 年度から令和 7 年度）の取組が文部科学省・教育関係共同利用拠点として認定され、大学・短大など高等教育機関の教員だけでなく、教員を目指す大学院生、ポスドク等の若手研究者も対象にコンテンツを提供してきた。

熊本大学のプレ FD プログラムは、同機構教授システム学教育実践力開発拠点が教育関係共同利用拠点として外部に提供していた FD プログラム「教育改善スキル修得オンラインプログラム（科目デザイン編）」を再構成し、2023 年度から開始した。

【開設理由】プレ FD が努力義務化されたことを契機に、学内の FD 委員会からの要請を受け、2023 年度からプレ FD プログラムを開始した。プログラムの設計にあたっては、チューター制度や大学院生の教育支援の在り方について、アメリカの PFF プログラムを参考にしている。

【受講者募集】学内の FD 委員会を通じて教員向けにメールやチラシで告知している。単位が付与されないことや就職活動への直接的なメリットが少ないことが受講者数の伸び悩みの要因となっている。

【担当者】プログラムの運営は、半導体・デジタル研究教育機構の教員 2 名を中心に行っている。

【開講形式】インストラクショナル・デザイン (ID) に基づいた授業設計やシラバス作成といった教育スキルの向上を目的とし、半期（約 4 ヶ月）の期間で実施しており、受講者はオンラインモジュールを通じて自己学習を進め、3 回の対面学習で理解を深める形式としている。元となった FD プログラム「教育改善スキル修得オンラインプログラム（科目デザイン編）」と比べ、力試しテストの合格要件を緩和しシラバス作成に重点を置くことにより、受講者の学習負担を軽減している。学習の柔軟性を高めるため、オンライン学習の活用と対面学習の開催時間を夜間に設定するなどの工夫が行われている。

【模擬授業】模擬授業は実施していない。

【単位・修了認定】プログラムは正規の授業科目としては開講されていないため、単位の付与は行っていない。しかし、プログラムの完了を認定基準として、修了証とデジタルバッジを発行している。

【プログラム評価】プログラム終了後には、受講生に事後アンケートを実施し、プログラム評価を実施している。

【修了者支援】修了者支援として、デジタルバッジを発行し、修了者が活用できるようにしている。また、シラバスの添削等や就職活動へのアドバイスを実施する予定である。アルumn ナイネットワークの形成についても今後の課題として認識している。

【外部連携】他大学（2 大学）では、2023 年度よりプレ FD や教職員の FD 活動として科目デザイン編のサイトを学内の研究科生や教職員に提供し、無料版での学習を推奨している。

また、立教大学にはプレ FD プログラムの提供を行っている。科目デザイン編のサイトを構築し、立教大学の博士課程学生がプログラムを授業の一環として受講している。

2.3.2.8. 愛媛大学

愛媛大学では、教育・学生支援機構教育企画室が、プレ FD プログラム「教授法入門―専門分野の学識を教授するために」を提供している。

【開設理由】第 4 期中期計画にプレ FD プログラムの設置が明記されており、それを受けて 2023 年度に試行版が実施され、2024 年度から正式な授業科目として開講した。プログラム設計にあたっては、愛媛大学で実施していた新任教員研修をベースに、大阪大学や名古屋大学、京都大学のプレ FD プログラムを参考にしつつ、カリキュラムを構築した。

【受講者募集】広報活動として学内ポータルサイトや掲示板で情報提供を行っている。単位化とシラバスへの掲載により認知度が向上し、受講生数は 2023 年度の 3 名から 2024 年度には 10 名近くに増加した。大学院生だけでなく、PD や特任教員なども受講対象としている。

【担当者】プログラムの運営は、教育・学生支援機構教育企画室の教員 3 名を中心に行っている。

【開講形式】プログラムは、オンデマンド教材と対面授業を組み合わせたハイブリッド形式で提供されている。8 回の集中講義形式で、最終日には半日かけて対面で模擬授業を行う。受講生は理工学系や農学系が多い。外国語対応も視野に入れている。オンデマンド教材の特性上、受講生の進捗管理が課題となっているが、個別メンタリングを通じてシラバス作成や模擬授業の準備を支援している。

【模擬授業】模擬授業では、受講生が将来担当する可能性のある授業を想定して、各自の専門分野に基づいた入門または専門基礎の内容で授業設計を行う。対面で 10 分間の授業を行い、受講生同士でルーブリックによる相互フィードバックを行いながら改善を図る。

【単位・修了認定】一部研究科を除き、1 単位科目として提供している。また、プログラムの修了を認定基準として、修了証を発行している。

【プログラム評価】プログラム終了後には、受講生に直後のアンケートと半年後のフォローアップ調査を行い、プログラム評価を実施している。

【修了者支援】今後の展望として、GSI 制度との連携が計画されており、プレ FD プログラムが GSI 資格要件を満たすための授業として扱われる予定である。また、修了生にはメンターとして模擬授業の補助などを依頼する予定である。

【外部連携】四国地区では、SPOD が、教職員向けの FD および SD を推進している。このネットワークには四国地方のほぼ全ての大学および高専が参加している。愛媛大学のプレ FD プログラムは、SPOD に加盟する大学院生も受講可能としている。物理的な距離や交通の便の問題から、実際に他大学の学生が受講する事例は少ないが、四国の大学間で設置されている連合農学研究科の学生が受講している例もある。

参考文献

- 北海道大学 (2025). 北海道大学高等教育研究センター 北海道大学高等教育研究センター
Retrieved March 12, 2025, from <https://ctl.high.hokudai.ac.jp/>
- 北海道大学高等教育推進機構 (2012). カリフォルニア大学バークリー校の講師による「大学院生のための大学教員養成 (PFF) 講座: ティーチングとライティングの基礎」(2009, 2010, 2011 年度) 評価報告書 北海道大学高等教育推進機構 Retrieved March 12, 2025, from
<https://high.high.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2015/04/UCBPFFreport.pdf>
- 門松 怜史・浅山 拓哉・加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・室田 真男 (2024). 大学教員準備講座デザインに向けた国内大学の動向調査 日本教育工学会研究報告集, 2024(4), 195-202. https://doi.org/10.15077/jsetstudy.2024.4_195
- 加藤 真紀 (2023). 大学教員に求められる教育力——JREC-IN 公募データによる把握の試み—— 名古屋高等教育研究, (23), 207-226.
- 加藤 由香里・門松 怜史・浅山 拓哉・畠山 久・山下 幸彦・室田 真男 (2025). 理工系分野の大学院生を対象とする大学教員準備講座——他大学の教職員へのアンケート調査分析を中心に—— 高等教育ジャーナル——高等教育と生涯学習——, (32), 47-57.
<https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.32.47>
- 栗田 佳代子 (2015). プレ FD の現状からみえる課題と目指すべき方向性 大学教育学会第 37 回大会発表要旨集録, 40-41.
- 大阪大学 (2025). 大学院等高度副プログラム「未来の大学教員養成プログラム」Future Faculty Program (FFP) 大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部 Retrieved March 12, 2025, from <https://www.tlsc.osaka-u.ac.jp/ffp/about.html>
- 東京大学 (2023). 東京大学フューチャーファカルティプログラム (東大 FFP) 10 周年記念シンポジウム実施報告書 東京大学大学総合教育研究センター Retrieved March 12, 2025, from
https://www.he.u-tokyo.ac.jp/jp/wp-content/uploads/UToyko_FFP_10th.pdf

3. PFF 海外視察

3.1. 海外有力校の視察調査-1 (Stanford University, 2025 年 1 月 14-17 日)

2025 年 1 月 14 日から 17 日にかけて、スタンフォード大学 (Stanford University) を訪問した。本訪問の目的は、同大学の TA トレーニング (大学院授業および教授法研修プログラム) を視察すること、特に、科学技術分野 (STEM 分野) における TA トレーニングを調査することであった。

1 月 13 日にサンフランシスコに到着し、1 月 14 日から Center for Teaching and Learning (CTL) が主催する TA オープンハウスに参加した。このイベントでは、スタンフォード大学の CTL スタッフから直接 TA サポートプログラムの概要説明と具体的な運用例について説明を聞くことができた。午後には、CTL ディレクターである Cassandra Volpe Horii 教授との面談を行い、今年で 50 周年を迎える CTL の活動内容と主なプログラムについて説明を受けた。

訪問 2 日目 (1 月 15 日) には、午前中に物理学の教授法セミナー Physics 294 を見学した。この授業は、上級 TA である Felicia Tam 氏が担当し、受講生 25 名が学士課程において物理学を指導するための技術と知識を小グループによる議論を通して学んでいた。午後は、CTL と Engineering 312 の共同授業である科学技術分野のコース設計を見学した。この授業は、Sheri Sheppard 名誉教授 (機械工学)、Cassandra Volpe Horii 教授 (CTL)、Yunshu Fan 氏 (CTL) の 3 氏が共同で担当していた。シラバス作成や教育評価設計に関するグループ討議を通じて、STEM 分野における教育方法を体験的に学ぶ授業であった。

訪問 3 日目 (1 月 16 日) には、昼食時に実施された教員交流会 (Mixer: mixtape manifesto activity) に参加した。この交流会では、Milan Drake 講師 (スタンフォード大学 d.school) の進行のもと、異文化理解ならびに教育的目標に関する意見交換が行われた。また、スタンフォード大学の職場文化についても議論し、教員間の相互支援の方法を共有する場となった。

訪問 4 日目 (1 月 17 日) には、午前中に CTL の Kenji Ikemoto (池本健治) 氏から、スタンフォード大学における AI 技術活用のルールについて説明を受け、教育分野での AI 導入の可能性について検討した。午後は Mechanical Engineering 492 の授業に参加し、博士学生 3 名による UDL (Universal Design for Learning) に関する講義や、小グループでの発表指導の様子を観察した。この授業では、指導教官の監督のもとで、先輩 TA が、後輩 TA に指導スキル、授業の進め方、問題解決方法について考えさせ、それを全体で共有するクラス運営を見学することができた。

今回の訪問では、スタンフォード大学の教育支援体制や TA トレーニングプログラムの具体的な実践事例を学び、CITL におけるプログラムの強化や EMI (English-Medium Instruction) 授業設計の改善に向けた新たな知見を得ることができた。また、AI 技術の教育活用について、スタンフォード大学の事例を知る有益な機会となった。滞在中は、Gloriana

Trujillo 氏が授業見学，関係者とのインタビューを設定してくれた。

今回の訪問では，スタンフォード大学の高度に体系化された教育システムと，実践を重視した指導方法について理解することができた。この視察で得られた知見は，単なる情報収集にとどまらず，CITL が提供する研修プログラムや教育支援の質向上に直結するものであり，大変有意義であった。次のステップとして，今回得られた知見を，今後の CITL における研修プログラムの改良に反映させる予定である。特に，授業設計における学生の主体性を高める手法や，UDL の理念を取り入れた授業運営の方法を具体化することが目標である。



Stanford 大学



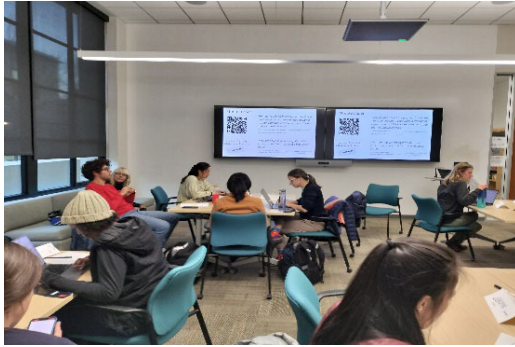
TA Open House (2025.1.14)



TA Open House (2025.1.14)



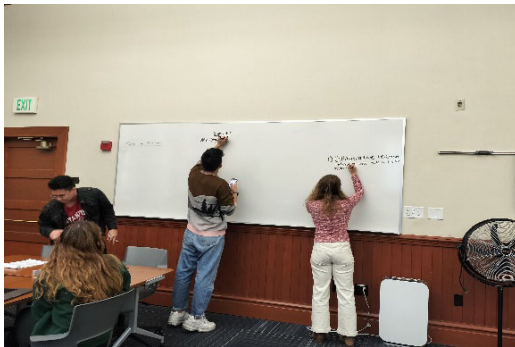
Physics 294: Teaching of Physics Seminar,
Instructor: Felicia Tam (2025.1.15)



CTL/Engineering 312: Science and Engineering Course Design, Instructors: Cassandra Volpe Horii, Sheri Sheppard, and Yunshu Fan (2025.1.15)



Teaching Assistant Meeting, Braun (Geology) Corner (Building 320) (2025.1.17)



Mechanical Engineering 492: Mechanical Engineering Teaching Assistance Training, (2025.1.17)



Stanford CTL Meeting Room

3.2. 海外有力校の視察調査-2 (Georgia Institute of Technology, 2025 年 1 月 28-30 日)

2025 年 1 月 28 日から 30 日にかけて、ジョージア工科大学 (Georgia Institute of Technology) の教授学習センター (CTL: Center for Teaching and Learning) と 21 世紀大学センター (Center for 21st Century Universities) を訪問し、TA トレーニングプログラムの視察と TA 養成に関わる TF らへのインタビューも実施した。また、CTL 関係者と大学教育における生成 AI の利用ルールについても意見交換を行った。本出張の目的は、同大学の TA トレーニング (大学院授業および教授法研修プログラム) を視察すること、特に、STEM 分野における TA トレーニングを調査することであった。

1 月 27 日にアトランタに到着し、翌日 1 月 28 日から CTL の主要メンバーである Tammy M. McCoy 副センター長と David Lawrence センター長らと PFF に関する意見交換を行った。ランチタイムは、博士学生を対象とした大学への就職面接の受け方・話し方 (Academic Job Interview and Job Talk) を見学した。

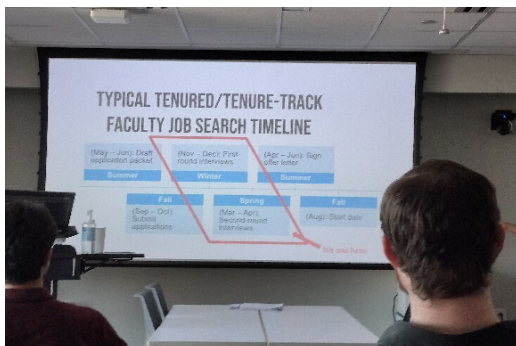
訪問 2 日目 (1 月 29 日) には、高等教育における教授学習 (Teaching and Learning in higher Education) の授業見学、外国人留学生 TA マネージャー (Sarah Kegley 氏) ならびに TA トレーニングを担当する TF らとの意見交換会、Laura Carruth 教育担当副学長と CTL 教職員との昼食会、Steve Harmon 教授 (21 世紀大学センター) の案内で、オンライン教育のためのコンテンツを制作するスタジオ、送信室、地球環境に配慮した持続可能な設計を取り入れた Kendeda Building などを見学した。

訪問 3 日目 (1 月 30 日) には、午前中に Emily Weigel 氏による Teaching Capstone の授業を見学した。この授業では、受講大学院生が実際のクラスを 2-3 コマ教えることを前提に、レッスンプランを受講学生間で確認し、次の授業改善に向けたヒントを得ていた。

次に Laura Carruth 副学長補佐と Vincent Spezzo オンライン教育専門家から大学教育における生成 AI 利用についてポリシーやセミナーの開催状況に関する説明を受けた。昼食時は、Amanda Nolen 氏による学生の動機づけを高めるためのセミナーを見学した。その後、今後の東京科学大学とジョージア工科大学の連携について話し合いを行って 3 日間のプログラムを終了した。

今回の訪問では、ジョージア工科大学の高度に体系化された教育システムと、実践を重視した指導方法について理解することができた。PFF 授業では教員が、学習者の積極的な授業参加を促し、意見を取り入れながら、グループ討論や学習の振り返りなど多様な学習活動を取り入れて講義を進めていった。どの授業も 45-50 分と短く、受講者の予習を前提に効率的で活発な議論中心の授業形態であった。また、多彩な TA トレーニングプログラムを見学し、TA トレーニングを担当する TF らから直接、活動について意見を聞くことができた。

この視察で得られた知見は、単なる情報収集にとどまらず、CITL が提供する研修プログラムや教育支援の質向上に応用可能であり、海外の教育専門家とのネットワーク構築という点でも非常に有意義な機会であった。特に、授業設計における学生の主体性を高める手法や、UDL の理念を取り入れた授業運営の方法は本学の教育改善にも有効であると考えられる。



FFJSA Workshop | Academic Job Interview and Job Talk (2025.1.28)



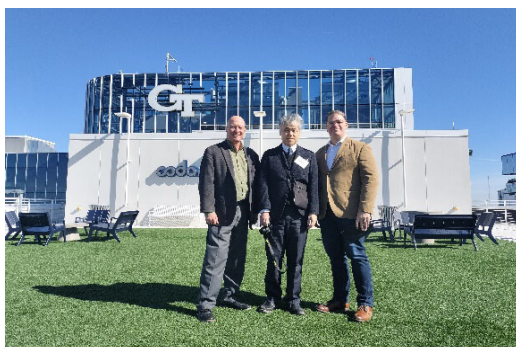
FFJSA Workshop | Academic Job Interview and Job Talk (2025.1.28)



Studio at C21U (2025.1.29)



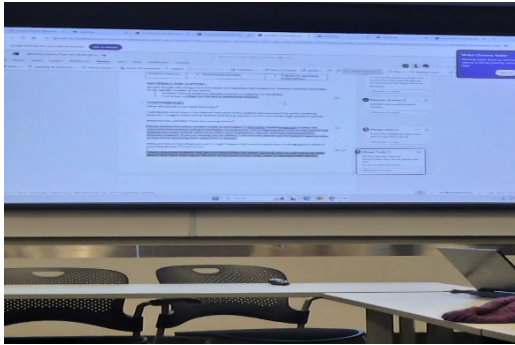
Studio at C21U (2025.1.29)



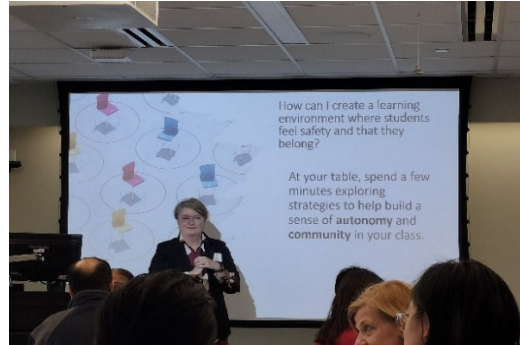
Tour of Georgia Tech and C21U (2025.1.29)



View from the Rooftop of C21U (2025.1.29)



Teaching Capstone (2025.1.30)



TAFF Workshop | Student Motivation for Learning (2025.1.30)



TAFF Workshop | Student Motivation for Learning (2025.1.30)



Meeting with Georgia Tech CTL Staff and Faculty (2025.1.30)

謝辞

国内大学の大学教員養成（PFF）プログラムに関するアンケート，ならびにインタビューにご回答いただきました大学関係者の皆様に感謝を申し上げます。特に，以下の先生方には，PFF プログラムのご回答の公開をご快諾いただきました。ご芳名を記して改めて御礼を申し上げます。（大学名 50 音順）

- 愛媛大学 上月翔太 講師
- 大阪大学 村上正行 教授，浦田悠 准教授，金賢眞 特任助教
- 熊本大学 喜多敏博 教授，山下藍 特任助教
- 神戸大学 近田政博 教授
- 東京大学 栗田佳代子 教授
- 名古屋大学 加藤真紀 教授
- 広島大学 丸山恭司 教授
- 北海道大学 山本堅一 准教授

本学の訪問調査を快く受け入れてくださいました Stanford University 教授学習センター Cassandra Volpe Horii 教授と Gloriana Trujillo 氏に御礼申し上げます。また，Georgia Institute of Technology 教授学習センター（CTL）では，Laura Carruth 副学長補佐をはじめ，David Lawrence センター長，Tammy M. McCoy 副センター長のほか，CTL 教職員の皆様に温かく迎えていただきました。また，TA に従事する大学院生へのインタビューをはじめ多くの意見交換の場を設けていただきました。このような貴重な機会が得られましたことに深く感謝申し上げます。

発表実績

論文

加藤 由香里・門松 怜史・浅山 拓哉・畠山 久・山下 幸彦・室田 真男 (2025). 理工系分野の大学院生を対象とする大学教員準備講座——他大学の教職員へのアンケート調査分析を中心に—— 高等教育ジャーナル——高等教育と生涯学習——, (32), 47-57.
<https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.32.47>

口頭発表

加藤 由香里. 理工系大学における大学教員準備講座の成立条件——教授学習センターと学内プログラムとの連携—— 日本教育メディア学会研究会, 中京大学, 2024 年 7 月 28 日.

加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・浅山 拓哉・門松 怜史・室田 真男. 理系分野でのティーチング・フェローを育成する大学教員準備講座の試み 日本教育メディア学会第 31 回年次大会, 鹿児島女子短期大学, 2024 年 10 月 5 日.

門松 怜史・浅山 拓哉・加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・室田 真男. PFF (Preparing Future Faculty Program) 調査報告 三大学 (名古屋大学・富山大学・東京科学大学) 教育センター勉強会, 富山大学, 2024 年 11 月 14 日.

門松 怜史・浅山 拓哉・加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・室田 真男. 大学教員準備講座デザインに向けた国内大学の動向調査 日本教育工学会研究会, 岩手県立大学, 2024 年 12 月 7 日.

その他

加藤 由香里 (2024). 理工系大学における大学教員準備講座の成立条件——教授学習センターと学内プログラムとの連携—— 日本教育メディア学会研究会論集, (57), 52-60.
https://doi.org/10.24458/jaemsstudy.57.0_52

加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・浅山 拓哉・門松 怜史・室田 真男 (2024). 理系分野でのティーチング・フェローを育成する大学教員準備講座の試み 日本教育メディア学会第 31 回年次大会発表集録, 89-90.

門松 怜史・浅山 拓哉・加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・室田 真男 (2024). 大学教員準備講座デザインに向けた国内大学の動向調査 日本教育工学会研究報告集, 2024(4), 195-202. https://doi.org/10.15077/jsetstudy.2024.4_195

添付資料1（高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習, 32, 47-57）

10.14943/J.HighEdu.32.47
J. Higher Education and Lifelong Learning 32 (2025)
(Report)

高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習— 32 (2025)
〈資料・報告〉

Preparing Future Faculty Program for Graduate Students in Science and Engineering: A Survey of Faculty and Staff at Other Universities' Programs

Yukari Kato^{1)*}, Satoshi Kadomatsu¹⁾, Takuya Asayama¹⁾,
Hisashi Hatakeyama¹⁾, Yukihiro Yamashita¹⁾ and Masao Murota²⁾

1) Center for Innovative Teaching and Learning, Institute of Science Tokyo

2) Institute for Liberal Arts, Institute of Science Tokyo

理工系分野の大学院生を対象とする大学教員準備講座 —他大学の教職員へのアンケート調査分析を中心に—

加藤 由香里^{1)*}, 門松 怜史¹⁾, 浅山 拓哉¹⁾,
畠山 久¹⁾, 山下 幸彦¹⁾, 室田 真男²⁾

1) 東京科学大学教育革新センター

2) 東京科学大学リベラルアーツ研究教育院

Abstract — This study aims to gather insights into the design and implementation of a Preparing Future Faculty (PFF) Program for graduate students at science and engineering universities. A survey was conducted on faculty and staff at 20 national and private universities in Japan about the scope of participants, formats of implementation, contents of the program, and evaluation methods of the PFF program. The results revealed that at major national universities, PFF programs are offered as standard graduate education (official) courses and implemented throughout campuses together with university teaching assistant training. The structure of the PFF program focuses on content related to course design, which is essential for teaching practices. Based on the results, the study discusses the selection of program contents and conduct of teaching practicum for highly skilled teaching assistants who are capable of partially handling introductory science courses within the framework of PFF training. The study also identified challenges involved in the continuous operation of PFF programs. In particular, the program needs to raise awareness in universities, secure a steady number of participants, and ensure the availability of staff to administer the PFF.

(Accepted on 16 January 2025)

*) Correspondence: Center for Innovative Teaching and Learning, Institute of Science Tokyo, 2-12-1, Ookayama, Meguro, Tokyo, 152-8550, Japan
E-mail: kathy@citl.isct.ac.jp

**) 連絡先: 152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1 東京科学大学教育革新センター

1. はじめに

現在、著者らが所属する東京科学大学教育革新センターでは、博士後期課程の学生を対象とした大学教員準備講座（PFF プログラム：Preparing Future Faculty Program）の準備をすすめている。このプログラムは、本学の第4期中期計画における達成目標水準「次代を担う教育者・研究者として博士後期課程学生を遇し、自律した高度な理工系人材として活動できる能力を高める」に掲げる評価指標「第4期中に、ティーチングアシスタントとなる博士後期課程学生全員が受講する研修制度を構築し、研修を開始する」に対応し、2024年度から試行的に実施している（東京工業大学、2022）。

このような大学院生向けの教育研修は、2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」において「教育研究上の目的に応じて、大学院における大学教員養成機能（プレFD）の強化を図る」と明記されたことを受けて、研究大学を中心に多様な大学院生向けの教育研修プログラムが展開されてきた。続く、2019年に大学院設置基準の改正により、プレFDは努力義務化とされた。さらに2022年には指導補助者（TA）への研修義務化、ならびに優れたTAが授業科目の一部を担当できることが明記された。このような一連の政策的な後押しのもとで、大学院生に対する教育能力開発プログラムは日本国内では「プレFD」として広く認知されるに至っている（加藤、2024）。プレFDはその名の通り、FD活動の延長線上で取り組みが始められたと考えられ、近年ではより米国の大学教員準備講座に近い形での実施もみられる（田口他、2010）。

すでに、日本国内の大学教員準備講座は、今野（2016）ならびに栗田（2020）によって分類・紹介が試みられている。今野（2016）は、2015年時点の大学院生、ならびに博士研究員（PD）を対象とした日本国内の主要11大学18事例の大学教員準備講座を分類し、1)大学教員を対象としたFDの一部としての取り組みと2)TA制度の実質化という2つのルートがあるとしている。田口他（2010）も、全学規模での大学教員準備講座として、広島大学「アカデミック・キャリアゼミ」（1999年開始・4年後に中断）、京都大学「大学院生のための教育実践講座」（2005

年開始）、名古屋大学「大学教員準備プログラム」（2005年開始）を取り上げ、教育方法や技術に関する知識だけでなく、大学が置かれている状況を理解するための高等教育論、ならびに、どのような教育者となるのかという大学教員論を含み、大学教員を対象としたFD研修との共通要素も多いと指摘している。その後、「東北大学 大学教員準備プログラム（Tohoku U. PFFP）」（東北大学、2010年開始）、「東京大学 フューチャーファカルティプログラム（FFP）」（東京大学、2013年開始）、「未来の大学教員養成プログラム」（大阪大学、2014年開始）などの「大学教員養成」が目的であることが明示された大学院授業型プログラムが開講されていった（今野、2016；栗田、2020）。

一方、大学院生が教員と分担しながら学士課程の授業を担当するTF（Teaching Fellow）制度を新たに設け、従来のTA訓練プログラムを充実させる事例も報告されている（今野、2016）。例えば、筑波大学では、2008年から授業担当までを可能とするTF制度を新たに設けている。このTF制度では、TFが教員とともに学部教育を担当することで、教員の授業負担が軽減される効果が指摘されている（近田、2007；小笠原、2006）。日本のTA制度は「優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、学部教育におけるきめ細かい指導の実現や大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とする」（1995年度文部省通達文書）と定められており、大学教員準備講座の目的と一致する（田口他、2010；近田、2007；栗田、2020）。

2. 担当業務に応じたTA養成プログラム

日本の大学教員準備講座のモデルとなった米国では、1990年代から研究大学を中心に大学教員を目指す大学院生の職能開発プログラム（Preparing Future Faculty Program）が普及してきた（吉良、2014）。その背景には、研究大学では、大学教員に必要な不可欠な教育力が十分に養成されず、博士号所持者と雇用

する大学とのニーズにミスマッチが生まれたことにある。この問題を解決するために、新任 TA 用の養成プログラムを充実させて、長期的な視野で大学院生を将来の大学教員として養成する動きが広がっていった（吉良, 2014；宇田川, 2017）。

例えば、米国においては、受講生が多い英語や外国語等の人文系の入門科目において、TA が授業を補助する「助手」ではなく、「講師」として実際に授業を担当するニーズがあった。その場合は TA が担当教授の作成した授業計画（シラバス）の概要をもとに授業ごとの詳細な計画を立てて、受講生を指導し、テストの実施や成績評価まで担当する。

一方、日本においても少数ではあるが、TA を教育補助者として積極的に活用する動きもある。例えば、北海道大学では、海外有力校（カリフォルニア大学バークリー校）の事例を参考に 1998 年から本格的な TA 研修を導入し、TA を活用した理系基礎教育を実施して効果を上げてきた（細川, 2006；小笠原, 2007）。さらに、平成 18 年（2006）からは、TA の実務または研修、あるいはその両方を履修単位として認定する「TA の単位化」が導入されている。この制度は、前期必修科目である一般情報教育（情報学Ⅰ）の TA が従事する「実務」とそのための「研修」を大学院共通科目「情報学教育特論」において履修単位として認定する学内インターンシップの試みであった（布施・岡部, 2010；栗原, 2006）。このような TA の単位化の目的として、実施担当者であった栗原（2006）は、1) 大学での TA 業務を通じた大学院生へのティーチング（教授方法）の教育と、2) 学士教育を改善する良質な TA の育成の 2 点をあげている。

加えて、広島大学、ならびに九州大学では、TA に職階を設け、業務が高度化するにしたがって報酬を高く設定する等の優遇措置が講じられており、全学的に TA 活用を推進する制度を整えている（広島大学, 2024；九州大学, 2024）。

3. 理工系分野の大学教育力

筆者らの所属大学では、博士後期課程修了生 324 名中、大学ならびに研究機関に就職した修了生は

116 名（35.8%）であり、希望の職に就けず就職準備中と回答した修了生は 71 名（21.9%）であった（東京工業大学, 2023；加藤, 2024）。このように理工系分野の博士後期課程修了者は、優れた能力を持ち学位を取得しながらも、必ずしも希望どりの職種につけない場合も生じており、ガイダンスを含めたキャリア教育の充実、ならびに TA から大学教員へ円滑に移行できるキャリアパスの確立などの博士課程学生に対する新しい支援策を模索している（加藤他, 2024）。

一方、博士学位取得者にとっては、平成 19 年度の大学設置基準第 16 条の改正（2007）によって新設された教員職「助教」が大学教員の登竜門として位置づけられている（近田, 2007）。しかしながら、本学のような研究大学では、大学教員の採用において、教育力よりも研究力が重視される。また、新任教員（助教）は、講義よりも演習や実験を担当するケースが多く、授業設計よりもむしろ専門分野の知識・技能が重要と考えられている（門松他, 2024）。

例えば、長岡技術科学大学では、助教職にかかわる規則において、「FD の一環としての担当であることを考慮し、講義科目については、教授、准教授又は講師と分担するものとし、担当する講義科目は、1 週間当たり 2 科目以内、担当時間数は、科目ごとに総時間数の 4 分の 1 以内とする」と定めている（長岡技術科学大学, 2024）。つまり、助教にとって、講義科目は、「FD の一環」として上位職と分担で担当するものであり、また、担当科目数と担当時間数にも制限が設けられている。この規則は、助教は主に研究と研究室内の教育指導に取り組むべきであり、講義を担当することを強く求めない理工系分野の状況を明文化したものと考えられる。

また、JREC-IN に掲載された公募書類の分析からも、自然科学系と人文社会系では大学教員（常勤職）で求められる「教育能力」に相違がみられることが明らかになった（加藤, 2023）。例えば、自然科学分野の公募書類では、情報学を除き、シラバスが出現する割合は 3% 以下、模擬授業が 10% 以下であった。一方、人文社会分野では、シラバスが 10% 以上であり、模擬授業では 40% を超える（加藤, 2023；門松他, 2024）。加藤（2023）は、理工学分野でシラバス等が要求されない理由を、日本技術者教育認定機構

(JABEE) がコアカリキュラム等の共通基準を定めているため、教員個人が独自にシラバスを作成する必要がそれほど高くない可能性を言及している。

同様の指摘が深堀 (2016) においても行われている。工学分野では、大学教育を通じて学生が身につける知識・能力が明確であり、また、JABEE による適格認定を通じて、専門職養成の基盤である教育カリキュラムや評価方法が共有化されている (深堀, 2016)。そのため、理工系分野、特に工学分野では、大学教員に対して、独自の学習内容をシラバスに記載し、講義として展開する能力よりも、国際通用性のある共通基準に基づいて実験・演習を実施する専門能力を求めていると考えられる。

本稿では、理工系分野の大学教員準備講座 (以下、PFF) を設計・実施するための知見を得ることを目的に、日本国内の主要大学に対して PFF の対象範囲、実施形式、プログラム内容、評価方法を問うアンケートを実施した。この結果をもとに、本学においてニーズの高い理工系基礎科目を一部担当できる TA の養成を PFF の枠組みの中でどのようにすすめていくべきかについて論じる。

4. PFF プログラム調査の実施

4.1 調査目的

東京科学大学において大学院博士後期課程の学生を対象とした PFF を立ち上げるにあたり、先行して PFF を実施している国内大学における先行事例を調査し、理工系分野の PFF 開発の指針を明らかにすることを目的とした。特に、各大学の PFF 担当者へのアンケート調査により、プログラムの設計方針、さらに質保証の体制、実務上の課題に関わる基礎データを得ることを目指した。

4.2 調査対象

本調査では、自大学で PFF を実施している国内の大学を対象とするため、以下のような手順により対象を絞り込んだ。まず、Google 検索を活用して、国内大学 813 校 (国立大学 86 校、公立大学 103 校、私

立大学 624 校) のウェブサイトを対象に「プレ FD」「Preparing Future Faculty」「大学教員準備講座」というキーワードを用いてサイト内検索を実施した。検索に該当した 230 大学から、PFF と直接関連の認められない 195 大学と、自大学でなく他大学のプログラム紹介のみを行っている 15 大学を除外して、20 大学 (国立大学 14 校、公立大学 1 校、私立大学 5 校) をリストアップした。さらに、境他 (2014) の実践事例の収集を参考に、以下の 4 点 (1) 大学院生を対象、2) 大学教員としての「実践的力量」の向上を含む、3) 資料の得やすさ、4) 当事者との情報交換が可能な現在継続中のプログラム) を考慮して、20 大学 21 事例 (国立大学 14 校 15 事例、私立大学 5 校、公立大学 1 校) を対象とした (門松他, 2024)。

4.3 実施方法

各大学の担当者ならびに事務局にメールで連絡し、Google フォームからアンケートに回答するように依頼した。回答期間は、2024 年 7 月 8 日から 2024 年 8 月 9 日までの約 1 ヶ月とし、17 大学 18 プログラムから回答を得た。また、本報告の対象外ではあるが、回答した 17 大学のうち 9 大学に追加でオンライン・インタビューを実施した。

4.4 調査内容

調査項目は、表 1 に示すように 1) 実施状況、2) 研修内容、3) FD プログラム・TA 研修との連携、4) 修了認定制度、5) 持続的な運営のための課題を問う 19 項目とした (添付資料 1 参照)。

5. アンケート調査結果

17 大学 18 事例から得た回答のうち、公開を希望しない大学と特定の研究科のみを対象とした回答を除いて 16 大学 (国立 12 大学、私立 4 大学) を分析の対象とした。本報告では、実施状況、研修内容、FD/TA との関連、持続的な運営のための課題を中心に情報を整理し、理工系分野の PFF のデザインに必要な条件を探った。なお、回答者 16 名 (内訳) は、

表 1 アンケート調査項目

項目	内容 (全 19 項目)
実施状況	Q 1 開講時期
	Q 2 受講人数
	Q 3 受講対象者
	Q 4 留学生割合
	Q 5 女子学生割合
	Q 6 理工系学生割合
研修内容	Q 7 学習内容 (15 選択肢から複数選択)
	Q 8 評価が高い学習内容 (3 選択程度)
FD/TA 連携	Q 9 FD との連携
	Q10 TA 養成との連携
	Q11-12 学内の課程・コースとの連携
修了認定制度	Q13 PFF 修了書発行
	Q14 修了書発行条件
	Q15 オープンバッジ利用の有無
運営上の課題	Q16 PFF 運営上の課題
	Q17 回答者記名
	Q18 インタビュー受入の可否
	Q19 質問事項等

PFF 担当教員 11 名と事務担当者 5 名であった。

5.1 PFF の実施状況

調査対象 16 大学のうち、博士後期課程のみを対象とした大学は 3 校であった (表 2・表 3)。表 2 と表 3 は、本アンケートの回答結果を、大学種別ごとに理工系学生の受講率が高い順に並べたものである。

回答大学の半数にあたる 8 大学が博士後期課程と前期課程の学生を対象としており、さらに PD や教員にまで広げる大学もあった。また、理工系分野の学生が占める割合は、10%未満と回答した大学が 4 校、10-29%が 2 校、30-49%が 6 校、50-79%が 2 校、80%以上 (私立単科大学) が 2 校であり、ばらつきがあった。

5.2 PFF の学習内容

調査大学の PFF においては、どのような学習内容が教えられているのかを明らかにするため、具体的な教授項目 (15 項目) をあげて選択式で回答を求めた (表 2・表 3)。

その結果、教育実践力を扱う「コース・デザイン」に関わる項目が選択された。また、受講生に「模擬授業」の実施を求める大学は 14 校であった。多く

の大学では、教育実践を行うための理論、さらに適用を求める「模擬授業」により、教育指導力の育成を目指したプログラム構成であることが明らかになった。

表 4 に示すように、受講生からの評価は、模擬授業や授業設計・ID など実践的な内容が高く評価されていた。これらの傾向は、PFF の理工系分野の学生の受講率に関わりなく、アンケートに回答した大学に全般的に見られた傾向である。

5.3 FD/TA 研修、学内組織との連携

調査大学の多くは、ブレ FD が大学院共通教育科目 (正規科目) として開講され、全学に向けて展開されていた。表 2 と表 3 に示すように 16 校のうち 6 校において、大学院共通科目として開講されていた。栗原 (2006) が指摘するように、TA の単位化は、大学院生がティーチングを学ぶことにより、教育を担う者としての自覚や意識が高まり成長したこと、さらには、教育上の優れた能力を「数値的に証明」する手段であるとされる。

このような科目群の設置は、「大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会提供」、つまり「大学院生へのキャリア教育」を明確に示すことができる。調査大学のうち、国立大学 (12 校) は、8 校が PFF を TA 研修と連携して実施していた。特に、PFF において理工系分野の受講生割合が高い国立大学 8 校では、6 大学が TA 研修を PFF の一部として位置づけていた。一方、調査大学 16 校中、FD プログラムと PFF の連携は少なく 5 校のみであった。

5.4 PFF の継続運営上の課題

PFF を継続して運営する上での課題として、学内で認知度を高めることがあげられた。このほか PFF に参加する受講生と PFF を企画し実施する担当者の確保が続く (表 5)。

2000 年代から、主要大学を中心に開始された PFF も担当者の交代や PFF を開講する部局・センターの組織改変等を経て、担当者の確保とより効率的なプログラム運営、ならびに効果の検証の必要性が指摘

表2 アンケート回答（国立8大学）

質問項目	A	B	C	D	E	F	G	H
大学種別	国立大学							
理工系受講率（%）	50-79	50-79	30-49	30-49	30-49	30-49	30-49	30-49
対象	教員			○				
	PD	○		○				
	博士	○	○	○	○	○	○	○
	修士	○	○	○	○	○	○	○
PFFの学習内容								
高等教育	高等教育論	○	○	○	○	●	○	
	大学生気質	○		○		●	○	
コースデザイン	授業設計・ID	●	●	●	●	○	●	○
	教授方法	○	○	○	●	○	●	○
	学習評価	○	○	●	○	○		○
	シラバス作成	●	○	○	○	○	○	○
倫理	教育者倫理		○	○		○		
教育実践力	授業観察	○		○		○		
	模擬授業	●	●	○	●	●	○	●
	授業実践分析	○	○	●	○	●	○	
振り返り	リフレクション	○	●	○	○		○	
	ポートフォリオ	○		○	○		○	
アカデミックスキルズ	文書作成法			○				
	話し方		○		○			●
	メディア利活用	○		○	○			
学習内容・小計	12	10	14	11	10	9	8	2
FD連携			○					
TA連携	○	○	○	○	○	○		
大学院科目	○	○	○	○			○	
修了書発行	○	○	△	○	○	○	○	○
継続運営の課題								
受講者確保		○	○				○	○
担当者確保	○			○	○	○	○	
効果検証			○					
担当者負担軽減					○	○		
予算確保				○				
学内認知向上	○	○	○	○	○	○	○	○
学外認知向上		○						
アルムナイ	○							
就職支援								○
回答者（F教員、S職員）	F	F	F	F	S	F	F	F

Q7の選択項目は○、Q8（PFFプログラムの中で受講生から評価の高い学習内容を選択）の回答項目は●、Q13の検討中は△

されている（近田，2021）。本調査からも、同様の傾向が明らかになった。

6. おわりに： TA養成とPFFの連携に向けて

今回の調査から、PFFを開講する主要大学ではPFFが大学院共通教育科目（正規科目）として開講され、またTA研修と連携して学内で実施されていることが明らかになった。また、PFFのプログラム

表 3 アンケート回答 (国立 4 大学・私立 4 大学)

質問項目/大学	I	J	K	L	M	N	O	P	合計
大学種別	国立大学				私立大学				
理工系受講率 (%)	10-29	10-29	10 未満	10 未満	80-	80-	10 未満	10 未満	
対象	教員					○			2
	PD		○			○	○		5
	博士	○	○	○	○	○	○	○	16
	修士	○		○	○	○	○		13
PFF の学習内容									
高等教育	高等教育論	○		○	○	●	○		13
	大学生気質			●			○		7
コース デザイン	授業設計・ID	●	●	○	○	●	○	○	15
	教授方法	●	●	●	○	●	●	●	14
	学習評価	○	●	○		○	●	○	12
	シラバス作成	○	●	○		●	○	●	14
倫理	教育者倫理		●	○		○			6
教育実践力	授業観察	○		○	○			○	7
	模擬授業	●	●	●	○		●	○	14
	授業実践分析	○				○			8
振り返り	リフレクション	○	○			○		●	9
	ポートフォリオ								4
アカデミック スキルズ	文書作成法								1
	話し方						○		4
	メディア利活用	○		○					5
学習内容・小計	10	7	10	5	7	7	8	3	133
FD 連携				○		○	○	○	5
TA 連携			○	○					8
大学院科目			○						6
修了書発行	○	○	○			○	○	○	13
継続運営の課題									
受講者確保	○	○	○		○	○		○	10
担当者確保					○	○	○		8
効果検証				○			○		3
担当者負担軽減			○	○			○		5
予算確保	○								2
学内認知向上	○	○	○	○	○	○		○	15
学外認知向上									1
アルムナイ		○							2
就職支援								○	2
回答者 (F 教員, S 職員)	F	F	F	F	S	S	S	S	

Q7 の選択項目は○, Q8 (PFF プログラムの中で受講生から評価の高い学習内容を選択) の回答項目は●

構成としては、受講生に「模擬授業」の実施を求める大学も 16 大学中の 14 校にのぼることから、教育実践力を養成する「コース・デザイン」を重点的に扱っていることが明らかになった。

一方、研究大学では、理工系分野の助教は単独で授業（講義）を担当せずに、実験・演習等から教育活動を始めている。したがって、研究室での学生指

導や実験・演習の担当を想定した PFF プログラムを設計していく必要があり、他大学で実施している講義担当を想定した内容とは異なる。そのためには、博士後期課程在学中から、所属研究科との連携の中で「教育活動等に関わる実践的能力」を養成し、それを発揮し、さらに強化する場をいかに確保していくかを考えなくてはならない。また、調査からは、

表4 学習内容の回答（上位8項目）

学習項目	実施数	高評価
授業設計/インストラクショナル・デザイン（ID）	15	9
教授方法	14	8
シラバス作成	14	5
模擬授業	14	9
高等教育論	13	2
学習評価	12	3
リフレクション	9	2
授業分析	8	2

表5 継続運営の課題（上位5項目）

学習項目	回答数
PFFプログラムの学内での認知向上	15
PFFプログラム受講生の確保	10
PFFプログラム担当者の確保	8
PFFプログラム担当者の負担軽減	5
PFFプログラムの効果検証	3

継続的に PFF を運営するための課題も浮き彫りにされた。特に、学内でプログラムの認知度を高めること、また、持続的に受講生と PFF 担当者を確保することが課題として認識されていた。

現在、本学では、複数の学院（学部・研究科）ならびにセンターで独自の TA 養成を実施している。例えば、リベラルアーツ研究教育院では、教育能力を養成する大学院科目群「ピアレビュー実践」と「リーダーシップアドバンス」の履修生から優秀者を選抜し、講義担当者の指導の下で、学士課程学生をサポートする TA を養成している。また、教育革新センターオンライン教育プロジェクト（Online Content Research and Development Project）では、教材設計や映像制作を学ぶ授業科目と研修を通した TA 養成を行っている（GSA, 2024）。これらの活動に従事し、一定の条件を満たす TA には、認定証が授与され、通常の TA よりもさらに高度な教育支援活動が可能となる。

今後は、優秀な大学院生を自大学（職場）で訓練する「職業教育」と未来の大学教員を養成する「キャリア教育」との両面から、理工系分野における PFF プログラムを設計し、自大学において実践していく予定である。そのためには、TA 業務ごとに設定している教育能力の評価基準を全学的な基準としてど

う認定していくか、また、研究大学として TA らの教育能力の保証をどのように行っていくかが解決すべき今後の課題である。つまり、受講者が大学教員として必要な知識・技能を学び、それを所属組織の文脈において実践し、さらに、自らの成長を確認するプロセスをどのようなバランスで PFF に組み込むべきかを検討していくことが求められる。

謝辞

大学教員養成プログラムに関するアンケートにご回答いただきました大学関係者に感謝申し上げます。本報告では、PFF プログラムの情報共有のためにアンケート回答の公開を許可くださった大学の情報のみを匿名でまとめています。

文献

- 近田 政博（2007）. 研究大学の院生を対象とする大学教授法研修のあり方 名古屋大学高等教育研究, (7), 147-167.
- 近田 政博（2021）. 大学院生の教育能力形成に関する課題——ブレ FD 実施大学への聞き取り調査を中心に—— 大学教育研究, (29), 73-86. <https://doi.org/10.24546/81012709>
- 深堀 聡子（2016）. 学習成果アセスメントによる教育改善とグローバル化 工学教育, 64(5), 4-9. https://doi.org/10.4307/jsee.64.5_4
- 布施 泉・岡部 成玄（2010）. 北海道大学における一般情報教育 メディア教育研究, 6(2), S44-S56.
- GSA（2024）. プログラム紹介 Graduate Student Assistant (GSA) Program Retrieved September 20, 2024 from <https://www.gsa.citl.titech.ac.jp/program>
- 広島大学（2024）. Hirodai TA 広島大学 Retrieved September 20, 2024 from <https://www.hiroshima-u.ac.jp/capr/ta>
- 細川 敏幸（2006）. TA 研究会の企画と運営 小笠原 正明・西森 敏之・瀬名波 栄潤（編）TA 実践ガイドブック（pp.142-154） 玉川大学出版部

- 門松 怜史・浅山 拓哉・加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・室田 真男 (2024). 大学教員準備講座デザインに向けた国内大学の動向調査 日本教育工学会研究報告集, 2024 (4), 195-202.
https://doi.org/10.15077/jsetstudy.2024.4_195
- 加藤 真紀 (2023). 大学教員に求められる教育力——JREC-IN 公募データによる把握の試み—— 名古屋大学高等教育研究, (23), 207-226.
- 加藤 由香里 (2024). 理工系大学における大学教員準備講座の成立条件——教授学習センターと学内プログラムの連携—— 日本教育メディア学会研究会論集, (57), 52-60.
https://doi.org/10.24458/jaemsstudy.57.0_52
- 加藤 由香里・山下 幸彦・畠山 久・浅山 拓哉・門松 怜史・室田 真男 (2024). 理系分野でのティーチング・フェローを育成する大学教員準備講座の試み 日本教育メディア学会第31回年次大会発表集録, 89-90.
- 吉良 直 (2014). 大学院生のための段階的な大学教員養成機能に関する研究——アメリカの研究大学から日本への示唆—— 日本教育大学院大学紀要, (7), 1-20.
- 今野 文子 (2016). 大学院生を対象とした大学教員養成プログラム (プレ FD) の動向と東北大学における取り組み 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要, (2), 61-74.
- 栗原 正仁 (2006). TA の単位化 小笠原 正明・西森 敏之・瀬名波 栄潤 (編) TA 実践ガイドブック (pp.50-66) 玉川大学出版部
- 栗田 佳代子 (2020). 大学院生のための教育研修の現状と課題 教育心理学年報, 59, 191-208.
<https://doi.org/10.5926/arepj.59.191>
- 九州大学 (2024). 九州大学 TA 制度について 九州大学 TA ポータル Retrieved September 20, 2024 from https://ta-support.kyushu-u.ac.jp/about_ta
- 長岡技術科学大学 (2024). 助教の授業科目, 研究指導等の担当に係る取扱いについて Retrieved December 10, 2024 from <https://education.joueikun.jp/nagaokaut/act/frame/frame110000204.htm>
- 小笠原 正明 (2007). 研究大学における理系の基礎教育とティーチングアシスタントの役割 名古屋大学高等教育研究, (7), 249-267.
- 境 愛一郎・山口 裕毅・張 磊・久恒 拓也 (2014). 教職課程担当教員養成プログラムのめざすもの——ブレ FD プログラムとしての独自性と課題—— 平成 25 年度教職課程担当教員養成プログラム報告書, 19-34.
- 田口 真奈・出口 康夫・赤嶺 宏介・半澤 礼之・松下 佳代 (2010). 未来のファカルティをどう育てるか——京都大学文学研究科ブレ FD プロジェクトの試みを通じて—— 京都大学高等教育研究, (16), 91-111.
- 東京工業大学 (2022). 中期計画 Retrieved September 20, 2024 from <https://www.titech.ac.jp/public-relations/pdf/202204-cyukikeikaku-v2.pdf>
- 東京工業大学 (2023). 東京工業大学博士後期課程学生の進路 Retrieved September 30, 2024 from <https://www.titech.ac.jp/student-support/pdf/27a501d421604f888bf5b9afa440ab69-1.pdf>
- 宇田川 拓雄 (2017). 米国における PFF イニシアチブの影響と大学教員の職務の再定義 高等教育ジャーナル, (24), 107-116.
<https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.24.107>

〈添付資料 1〉

「大学教員養成プログラムに関するアンケート」の実施要領

1. 調査目的
理工系分野の大学院博士後期課程の学生を対象とした大学教員準備プログラム (PFF: Preparing Future Faculty Program) を立ち上げるにあたり, 先行する他大学のプログラムの実施状況を調査し, 本学の PFF 開発の指針を明らかにすることを目的とします。
2. 実施時期 2024 年 7 月 8 日 (月) — 2024 年 8 月 9 日 (金)

3. 対象大学・責任者 現在、博士後期課程学生向けの PFF を実施している大学（PFF 実施担当責任者）
4. アンケート調査の項目
PFF の実施状況、PFF の内容・形態、TA 養成と PFF の関連/FD プログラムと PFF の関連
PFF プログラムの修了認定制度、PFF プログラムの運営上の工夫
5. アンケートの回答方法 以下の Google フォームからご回答ください。【回答フォーム】
6. アンケート締め切り 令和 6 年 8 月 9 日(金)
7. 情報の利用目的
本アンケートによって取得した情報は東京工業大学の PFF プログラム開発のために利用し、目的外には利用いたしません。
8. 問い合わせ先

【PFF の実施状況】御校の PFF 開講状況についてご回答ください。

- 1) PFF プログラムの開講時期について教えてください。
(1) 半期（あるいはクォーター） (2) 通年 (3) 集中講義 (4) 常時オンライン開講 (5) その他
- 2) 1 年間の平均的な受講人数について回答ください。
(1) 10 名未満 (2) 10-29 名 (3) 30-49 名 (4) 50 名以上
- 3) PFF プログラムの受講対象者を教えてください。【複数回答可】
(1) 博士後期課程学生 (2) 博士前期課程学生（修士課程学生） (3) 学士課程学生 (4) PD・研究員
(5) その他
- 4) PFF 受講生のうち留学生在が占める割合はどのくらいですか。（過去 3 年の平均をお答えください）
(1) 10%未満 (2) 10-29% (3) 30-49% (4) 50-79% (5) 80%以上
- 5) PFF 受講生のうち女子学生が占める割合はどのくらいですか。（過去 3 年の平均をお答えください）
(1) 10%未満 (2) 10-29% (3) 30-49% (4) 50-79% (5) 80%以上
- 6) PFF 受講生のうち理工系分野の学生が占める割合はどのくらいですか。（過去 3 年の平均をお答えください）
(1) 10%未満 (2) 10-29% (3) 30-49% (4) 50-79% (5) 80%以上

【PFF の研修内容】PFF の内容についてご回答ください。

- 7) PFF プログラムに含まれる学習内容を選択してください。【複数回答可】
(1) 高等教育論 (2) 大学生の気質 (3) 授業設計（インストラクショナル・デザイン）
(4) 教授方法 (5) 学習評価 (6) シラバス作成 (7) 教員倫理 (8) 授業観察 (9) 模擬授業
(10) 授業実践の分析 (11) リフレクション (12) ポートフォリオ（教育実践記録）
(13) 文書作成法 (14) 効果的な話し方 (15) メディア利活用 (16) その他
- 8) PFF プログラムの中で受講生から評価の高い学習内容を 3 項目程度選択してください。
(1) 高等教育論 (2) 大学生の気質 (3) 授業設計（インストラクショナル・デザイン）
(4) 教授方法 (5) 学習評価 (6) シラバス作成 (7) 教員倫理 (8) 授業観察 (9) 模擬授業
(10) 授業実践の分析 (11) リフレクション (12) ポートフォリオ（教育実践記録）
(13) 文書作成法 (14) 効果的な話し方 (15) メディア利活用 (16) その他

【PFF の FD プログラム/TA 研修との連携】PFF と学内の研修プログラムとの連携についてご回答ください。

- 9) PFF プログラムは FD プログラムと連携していますか。
(1) 連携している：FD プログラムが PFF プログラムの上位に位置づけられている

- (2) 連携していない：PFF プログラムは独立して運営し、学内のプログラムと連携していない
- 10) PFF プログラムは **TA 養成プログラムと連携**していますか。
- (1) 連携している：PFF プログラムが TA 養成プログラムの上位に位置づけられている
- (2) 連携していない：PFF プログラムは独立して運営し、学内のプログラムと連携していない
- 11) PFF プログラムは学内の**他の教育課程・コース科目**と連携していますか。
- (1) 連携している：他の教育課程の一部として認定される
- (2) 連携していない
- 12) 連携しているプログラム名をご記入ください。【上記 11) で「(1)連携している」を選択された方のみ回答ください】

【PFF プログラムの修了認定制度】

- 13) PFF プログラムの**修了証を発行**していますか。
- (1) 修了証を発行している (2) 修了証を発行していない (3) 検討中である
- 14) PFF プログラムで**修了証の発行条件**を教えてください。【複数回答可】
- (上記の 13) で「(1) 修了証を発行している」を選択された方のみ回答ください)
- (1) 所定の授業科目で単位を取得していること
- (2) 所定のテスト等に合格していること
- (3) 所定の研修プログラムを受講していること
- (4) その他
- 15) PFF プログラムで**オープンバッジ**を活用していますか
- (1) オープンバッジを授与している
- (2) オープンバッジを授与していない
- (3) 検討中である
- 16) PFF プログラムを継続的に運営するために重要なことを 3 つ選んでください。
- (1) PFF プログラム**受講生の確保** (2) PFF プログラム**担当者の確保**
- (3) PFF プログラムの**効果検証** (4) PFF プログラム**受講生**の負担軽減
- (5) PFF プログラム**担当者の負担軽減** (6) PFF プログラムの**予算確保**
- (7) PFF プログラムの**収益化・自立化** (8) PFF プログラムの**学内**での認知向上
- (9) PFF プログラムの**学外**での認知向上 (10) プログラム修了生(アルムナイ) **ネットワークの充実**
- (11) プログラム修了生への**就職支援** (12) その他
- 17) ご記入いただいたご担当責任者の方のご所属(大学名・部局)とお名前、連絡先をお願いします。(任意)
- 18) ご回答いただいた担当者の方にインタビュー等を希望しております。
- 教育革新センターからご連絡を差し上げますが、お引き受けいただけますでしょうか。
- (1) 対応可能である (2) 対応が難しい (3) 要相談
- 19) 本アンケートに関しましてご意見・ご質問等がございましたらお書きください。

東京科学大学 PFF プロジェクトチームメンバー（50 音順）

浅山 拓哉（あさやま たくや）	東京科学大学 教育革新センター 特任助教
加藤 由香里（かとう ゆかり）	東京科学大学 教育革新センター 教授
門松 怜史（かどまつ さとし）	東京科学大学 教育革新センター 特任専門員
畠山 久（はたけやま ひさし）	東京科学大学 教育革新センター 准教授
室田 真男（むろた まさお）	東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 教授
山下 幸彦（やました ゆきひこ）	東京科学大学 教育革新センター 教授

執筆者（50 音順） 執筆分担

浅山 拓哉（あさやま たくや） 2 章 2.2.3., 2.3.（東京大学・大阪大学・北海道大学のインタビューまとめを担当）

東京科学大学 教育革新センター 特任助教 専門：数論

加藤 由香里（かとう ゆかり） 1 章, 3 章

東京科学大学 教育革新センター 教授 専門：教育工学

門松 怜史（かどまつ さとし） 2 章 2.1., 2.2., 2.3.（名古屋大学・広島大学・神戸大学・愛媛大学・熊本大学のインタビューまとめを担当）

東京科学大学 教育革新センター 特任専門員 専門：情報工学

調査担当者

• 国内大学アンケート調査票の設計	加藤由香里
• 国内大学アンケートの実施・集計	門松怜史
• 国内大学アンケートの分析	門松怜史・浅山拓哉
• 国内大学インタビュー実施・分析	門松怜史・浅山拓哉
• 海外大学視察-1（Stanford University）	加藤由香里
• 海外大学視察-2（Georgia Institute of Technology）	加藤由香里・山下幸彦
• 東京大学授業見学	加藤由香里・浅山拓哉・門松怜史
• 北海道大学訪問調査	加藤由香里・浅山拓哉
• 愛媛大学・神戸大学・広島大学訪問調査	加藤由香里・浅山拓哉・門松怜史
• 三大学教育センター勉強会	加藤由香里・浅山拓哉・門松怜史・山下幸彦・畠山久

東京科学大学 PFF プログラム
(Preparing Future Faculty Program)
調査報告書

2025 年 4 月 30 日

東京科学大学
教育革新センター
PFF プロジェクトチーム

加藤 由香里, 浅山 拓哉, 門松 怜史
山下 幸彦, 畠山 久, 室田 真男

メール : pffp@citl.isct.ac.jp
電話 : 03-5734-2993 (教育革新センター事務室)

